

# 1 概況

## (1) 主要項目の動き

事業所数は3467事業所で、前年に比べ9事業所の増加（前年比0.3%増）となり、平成19年以降2年連続の増加となっている。全国は、26万3061事業所で、前年に比べ4829事業所の増加（同1.9%増）となっている。

従業者数は12万4885人で、前年に比べ3747人の減少（同2.9%減）となり、平成17年以来3年ぶりの減少となっている。全国は、836万4607人で、前年に比べ15万3938人の減少（同1.8%減）となっている。

製造品出荷額等は3兆5387億円で、前年に比べ129億円の減少（同0.4%減）となり、平成19年以降2年連続の減少となっている。全国は、335兆5788億円で、前年に比べ1兆1778億円の減少（同0.3%減）となっている。

付加価値額は1兆1082億円で、前年に比べ668億円の減少（同5.7%減）となり、平成19年以降2年連続の減少となっている。全国は、101兆3047億円で、7兆3518億円の減少（同6.8%）となっている。

第1表－1 主要項目の動き

### 宮城県

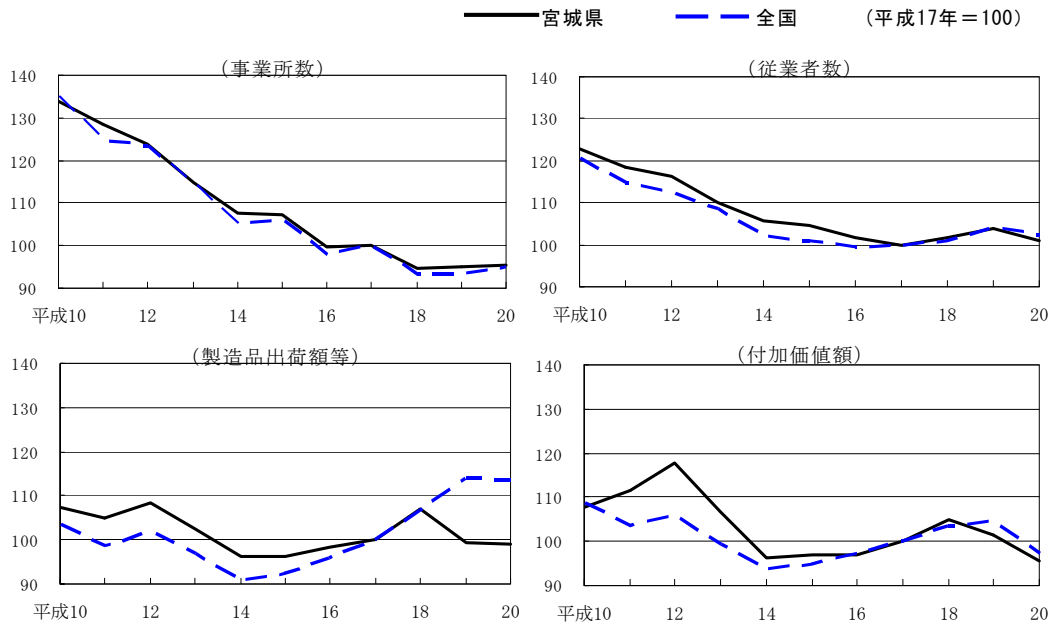
項目	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	3,458	<b>3,467</b>	9	0.3
従業者数 (人)	128,632	<b>124,885</b>	△3,747	△2.9
製造品出荷額等 (百万円)	3,551,616	<b>3,538,700</b>	△12,916	△0.4
付加価値額 (百万円)	1,174,998	<b>1,108,163</b>	△66,835	△5.7

### 全国

項目	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	258,232	<b>263,061</b>	4,829	1.9
従業者数 (人)	8,518,545	<b>8,364,607</b>	△153,938	△1.8
製造品出荷額等 (百万円)	336,756,635	<b>335,578,825</b>	△1,177,810	△0.3
付加価値額 (百万円)	108,656,444	<b>101,304,661</b>	△7,351,783	△6.8

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。  
 ※宮城県の増減率は、万円単位で算出しているが、全国の増減率は百万円単位で算出している。

第1図-1 主要項目の指数の推移



第1表-2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数					従業者数				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	対前年 増減率 (%)	平成17年 =100 (指数)	(事業所)	平成17年 =100 (指数)	(人)	対前年 増減率 (%)	平成17年 =100 (指数)	(人)	平成17年 =100 (指数)	
平成10年(1998)	1.7	133.8	4,861	135.1	373,713	△0.8	122.7	151,971	120.6	9,837,464
11年(1999)	△4.0	128.5	4,667	124.8	345,457	△3.5	118.4	146,720	115.0	9,377,750
12年(2000)	△3.7	123.7	4,493	123.4	341,421	△2.0	116.1	143,768	112.6	9,183,833
13年(2001)	△7.1	114.9	4,174	114.3	316,267	△5.0	110.2	136,565	108.7	8,866,220
14年(2002)	△6.5	107.5	3,904	105.1	290,848	△4.2	105.6	130,784	102.0	8,323,589
15年(2003)	△0.2	107.3	3,897	106.2	293,910	△1.0	104.6	129,523	100.8	8,226,302
16年(2004)	△7.0	99.8	3,626	98.0	271,087	△2.8	101.6	125,867	99.5	8,115,743
17年(2005)	0.2	100.0	3,632	100.0	276,715	△1.6	100.0	123,882	100.0	8,156,992
18年(2006)	△5.5	94.5	3,433	93.4	258,543	1.7	101.7	126,006	100.8	8,225,442
19年(2007)	0.7	95.2	3,458	93.3	258,232	2.1	103.8	128,632	104.4	8,518,545
20年(2008)	0.3	95.5	3,467	95.1	263,061	△2.9	100.8	124,885	102.5	8,364,607

年次	製造品出荷額等				付加価値額 (従業者29人以下は租付加価値額)					
	宮城県		全国		宮城県		全国			
	対前年 増減率 (%)	平成17年 =100 (指数)	(億円)	平成17年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%)	平成17年 =100 (指数)	(億円)	平成17年 =100 (指数)		
平成10年(1998)	△0.9	107.4	3,835,788	103.6	3,058,400	△5.5	107.7	1,246,742	108.9	1,131,931
11年(1999)	△2.3	105.0	3,749,249	98.7	2,914,496	3.7	111.7	1,292,623	103.7	1,078,596
12年(2000)	3.1	108.3	3,865,118	101.7	3,004,776	5.4	117.7	1,362,156	106.0	1,102,426
13年(2001)	△5.3	102.5	3,658,847	97.1	2,866,674	△9.4	106.6	1,234,414	99.4	1,033,051
14年(2002)	△6.1	96.2	3,436,282	91.2	2,693,618	△9.6	96.4	1,115,986	93.7	974,587
15年(2003)	△0.2	96.1	3,430,038	92.6	2,734,094	0.4	96.8	1,120,759	94.8	985,515
16年(2004)	2.4	98.4	3,513,591	96.0	2,835,296	0.3	97.1	1,123,967	97.4	1,012,467
17年(2005)	1.6	100.0	3,570,238	100.0	2,953,455	3.0	100.0	1,157,637	100.0	1,039,668
18年(2006)	7.0	107.0	3,818,410	106.6	3,148,346	4.9	104.9	1,214,395	103.5	1,075,982
19年(2007)	△7.0	99.5	3,551,616	114.0	3,367,566	△3.2	101.5	1,174,998	104.5	1,086,564
20年(2008)	△0.4	99.1	3,538,700	113.6	3,355,788	△5.7	95.7	1,108,163	97.4	1,013,047

※全国の付加価値額のうち、平成12年までは従業者10~29人の事業所は付加価値額である。

## (2) 全国及び東北における宮城県製造業の位置について

経済産業省公表の「平成20年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、いずれの主要項目も23位から27位となっている。前年と変動はなかった。（第1表-3、第1図-2、付表）

### ① 事業所数

全国の実業所数は26万3061事業所であり、うち宮城県は3467事業所で構成比1.3%を占め、全国順位は23位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万8476事業所で、全国の7.0%を占めている。

### ② 従業者数

全国の実業者数は836万4607人であり、うち宮城県は12万4885人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は66万163人で、全国の7.9%を占めている。

### ③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は335兆5788億円であり、うち宮城県は3兆5387億円で構成比1.1%を占め、全国順位は27位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は18兆3739億円で、全国の5.5%を占めている。

### ④ 付加価値額

全国の実加価値額は、101兆3047億円であり、うち宮城県は1兆1082億円で構成比1.1%を占め、全国順位は25位となっている。

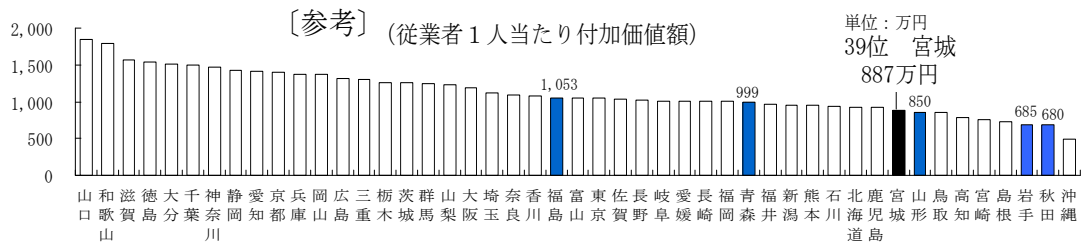
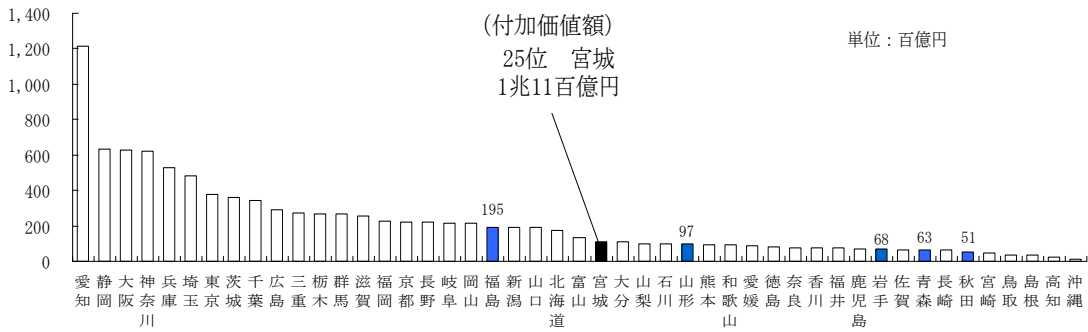
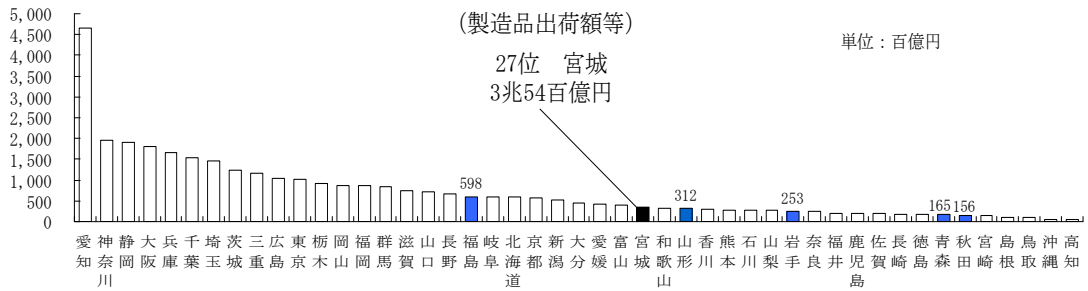
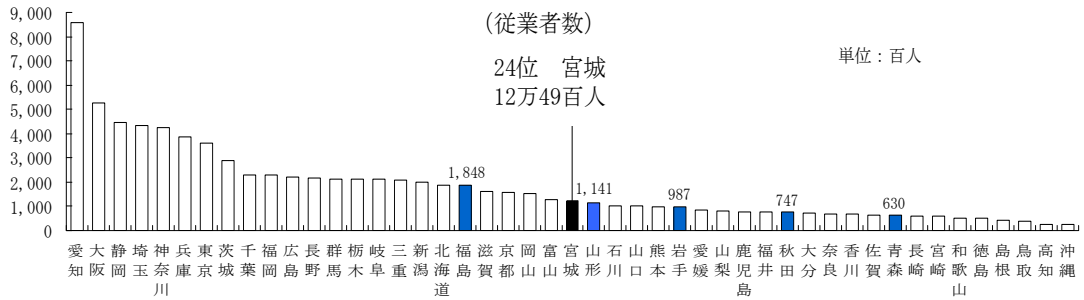
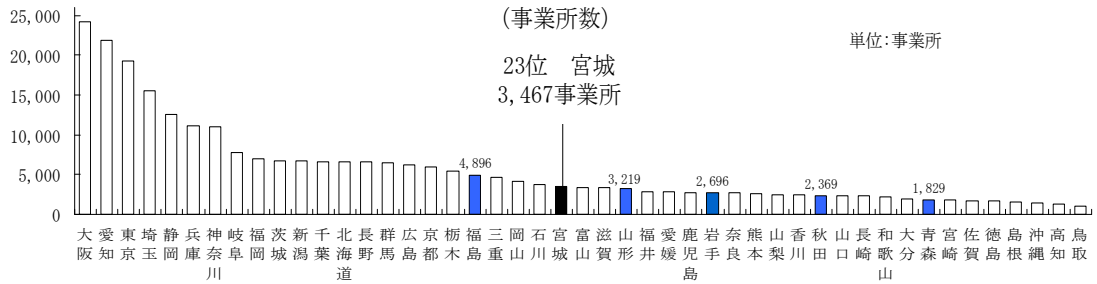
東北6県の付加価値額は5兆8379億円で、全国の5.8%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は887万円であり、全国順位は39位となっている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成15年 (2003年)	3,897	△ 0.2	1.3	23	129,523	△ 1.0	1.6	23	3,430,038	△ 0.2	1.3	24	1,120,759	0.4	1.1	25
平成16年 (2004年)	3,626	△ 7.0	1.3	23	125,867	△ 2.8	1.6	23	3,513,591	2.4	1.2	24	1,123,967	0.3	1.1	26
平成17年 (2005年)	3,632	0.2	1.3	23	123,882	△ 1.6	1.5	24	3,570,238	1.6	1.2	26	1,157,637	3.0	1.1	26
平成18年 (2006年)	3,433	△ 5.5	1.3	23	126,006	1.7	1.5	24	3,818,410	7.0	1.2	25	1,214,395	4.9	1.1	26
平成19年 (2007年)	3,458	0.7	1.3	23	128,632	2.1	1.5	24	3,551,616	△ 7.0	1.1	27	1,174,998	△ 3.2	1.1	25
平成20年 (2008年)	3,467	0.3	1.3	23	124,885	△ 2.9	1.5	24	3,538,700	△ 0.4	1.1	27	1,108,163	△ 5.7	1.1	25

第1図-2 全国における宮城県の位置



## 2 事業所数

### 3467 事業所 — 前年に比べ 9 事業所の増加 (0.3%増) —

#### (1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (919 事業所, 構成比 26.5%) で、以下金属製品製造業 (337 事業所, 同 9.7%)、印刷・同関連業 (259 事業所, 同 7.5%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、金属製品製造業 (前年比 4.3%増)、生産用機械器具製造業及び食料品製造業 (生産用機械器具製造業: 同 5.5%増、食料品製造業: 同 1.2%増) など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、はん用機械器具製造業 (同 13.1%減)、業務用機械器具製造業及び繊維工業 (業務用機械器具製造業: 同 15.6%減、繊維工業: 同 4.9%減) など 12 業種となっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

#### (2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2695 事業所, 構成比 77.7%) であり、以下中規模層 (708 事業所, 同 20.4%)、大規模層 (64 事業所, 同 1.8%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 22 事業所の増加 (前年比 0.8%増)、中規模層で 15 事業所の減少 (同 2.1%減)、大規模層で 2 事業所の増加 (同 3.2%増) となっている。

(第 2 図-2, 分析表第 3 表)

#### (3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1427 事業所, 構成比 41.2%)、石巻圏 (564 事業所, 同 16.3%)、大崎圏 (413 事業所, 同 11.9%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻圏で 18 事業所の増加 (前年比 3.3%増)、栗原圏で 9 事業所の増加 (同 4.8%増) など 3 広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で 8 事業所の減少 (同 4.3%減)、大崎圏で 7 事業所の減少 (同 1.7%減) など 4 広域圏となっている。

(第 2 図-3, 分析表第 3 表)

#### (4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (649 事業所, 構成比 18.7%)、石巻市 (453 事業所, 同 13.1%)、大崎市 (236 事業所, 同 6.8%) の順となっている。

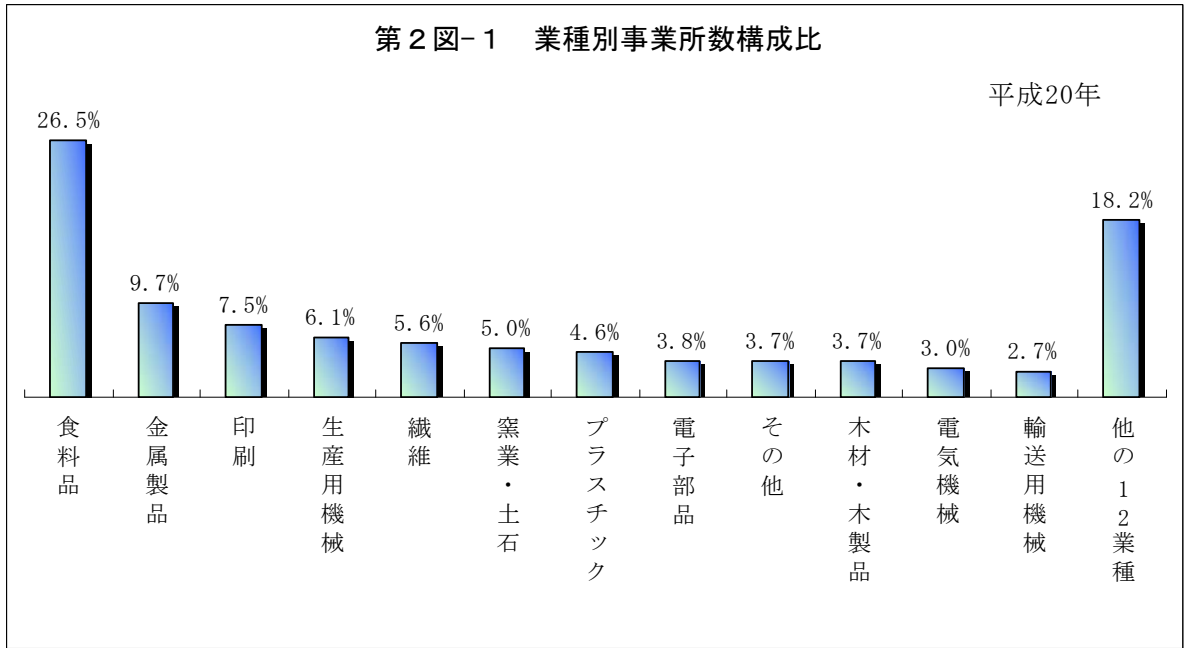
前年に比べ増加したのは、石巻市で 15 事業所の増加 (前年比 3.4%増)、栗原市で 9 事業所の増加 (同 4.8%増) など 17 市町となっている。

一方、減少したのは、塩竈市及び仙台市でともに 13 事業所の減少 (塩竈市: 同 7.9%減、仙台市: 同 2.0%減) など 14 市町村となっている。

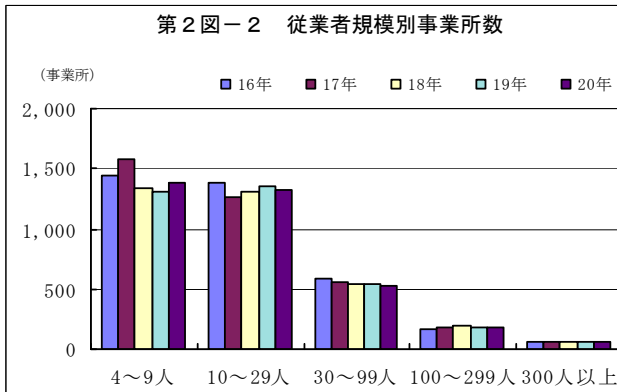
また、増減なしは、多賀城市など 5 市町となっている。

(分析表第 5 表)

第2図-1 業種別事業所数構成比



第2図-2 従業者規模別事業所数

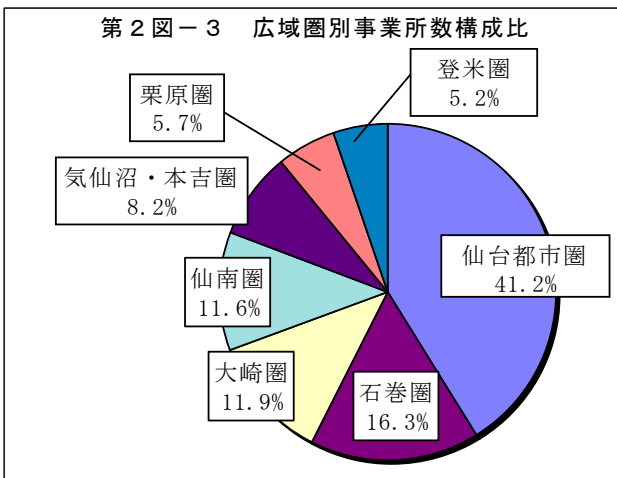


第2表 業種別事業所数・対前年増減率

単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年増減率
	合計	3,467	0.3
1	食料品	919	1.2
2	金属製品	337	4.3
3	印刷	259	2.8
4	生産用機械	210	5.5
5	繊維	194	△ 4.9
6	窯業・土石	174	△ 1.1
7	プラスチック	158	△ 3.7
8	電子部品	131	△ 3.7
9	その他	130	8.3
10	木材・木製品	129	1.6
11	電気機械	104	5.1
12	輸送用機械	93	△ 7.0
13	家具・装備品	89	1.1
14	飲料・たばこ	83	△ 6.7
15	パルプ・紙	82	2.5
16	はん用機械	73	△ 13.1
17	情報通信機械	57	9.6
18	鉄鋼	55	5.8
19	業務用機械	54	△ 15.6
20	化学	45	4.7
21	非鉄金属	42	△ 4.5
22	ゴム製品	23	△ 8.0
23	石油・石炭	21	△ 8.7
24	皮革製品	5	△ 16.7

第2図-3 広域圏別事業所数構成比



### 3 従業者数

12万4885人 —前年に比べ3747人の減少(2.9%減)—

#### (1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万9857人、構成比23.9%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万8518人、同14.8%)、金属製品製造業(8285人、同6.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、情報通信機械器具製造業(前年比16.0%増)、鉄鋼業(同7.0%増)など8業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同11.7%減)、窯業・土石製品製造業(同8.9%減)など16業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

#### (2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万6191人、構成比45.0%)で、以下大規模層(3万7256人、同29.8%)、小規模層(3万1438人、同25.2%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で648人の減少(前年比2.0%減)、中規模層で2008人の減少(同3.5%減)、大規模層で1091人の減少(同2.8%減)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

#### (3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万8751人、構成比39.0%)、仙南圏(2万4135人、同19.3%)、大崎圏(1万7665人、同14.1%)の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で1998人の減少(前年比3.9%減)、仙南圏で915人の減少(同3.7%減)など全ての広域圏で減少となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

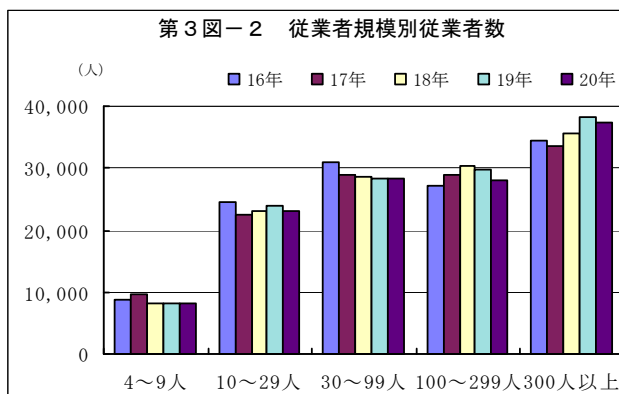
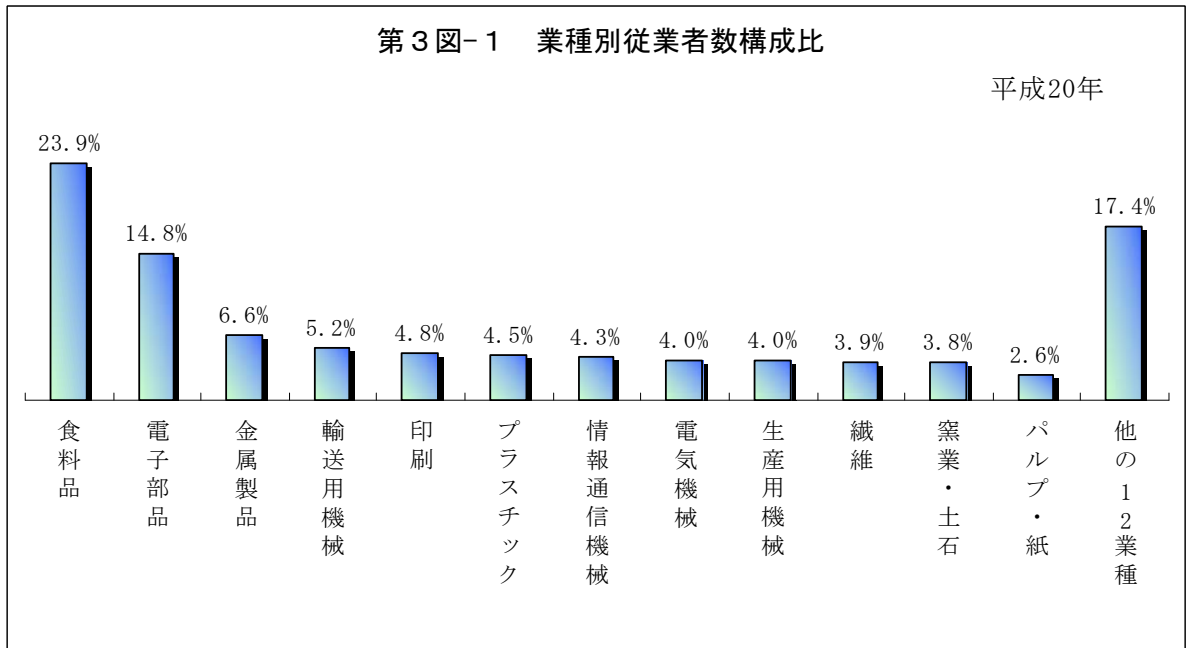
#### (4) 市町村別

従業者数の多い市町村は、仙台市(1万8239人、構成比14.6%)、石巻市(1万1881人、同9.5%)、大崎市(1万1055人、同8.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎市で136人の増加(前年比1.2%増)、大郷町で135人の増加(同10.5%増)など13市町村となっている。

一方、減少したのは、仙台市で978人の減少(同5.1%減)、角田市で561人の減少(同8.0%減)など23市町となっている。

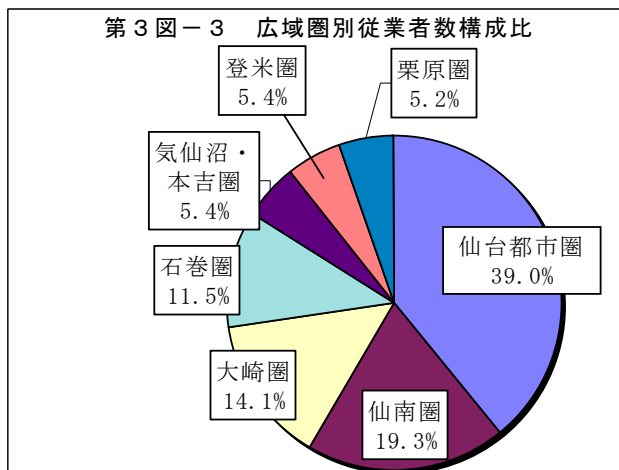
(分析表第5表)



第3表 業種別従業者数・対前年増減率

単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年増減率
	合計	124,885	△ 2.9
1	食料品	29,857	△ 0.8
2	電子部品	18,518	△ 11.7
3	金属製品	8,285	1.4
4	輸送用機械	6,553	△ 3.9
5	印刷	6,025	1.9
6	プラスチック	5,653	△ 5.3
7	情報通信機械	5,323	16.0
8	電気機械	5,053	2.0
9	生産用機械	4,991	△ 3.2
10	繊維	4,856	△ 4.0
11	窯業・土石	4,787	△ 8.9
12	パルプ・紙	3,286	0.6
13	業務用機械	3,256	△ 4.0
14	木材・木製品	2,557	△ 6.3
15	鉄鋼	2,509	7.0
16	ゴム製品	2,232	△ 2.7
17	はん用機械	2,200	△ 8.0
18	非鉄金属	2,013	△ 5.4
19	飲料・たばこ	1,855	△ 3.9
20	化学	1,831	4.6
21	その他	1,615	△ 8.2
22	家具・装備品	964	1.8
23	石油・石炭	522	△ 10.0
24	皮革製品	144	△ 12.2





## 4 製造品出荷額等

3兆5387億円 ー前年に比べ129億円の減少(0.4%減)ー

### (1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業で(6138億円、構成比17.3%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(4916億円、同13.9%)、鉄鋼業(2605億円、同7.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、鉄鋼業(前年比18.3%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同12.1%増)など13業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同14.2%減)、生産用機械器具製造業(同19.4%減)など11業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆5365億円、構成比43.4%)で、以下中規模層(1兆4627億円、同41.3%)、小規模層(5395億円、同15.2%)となっている。

前年に比べ、小規模層で63億円の増加(前年比1.2%増)、中規模層で349億円の減少(同2.3%減)、大規模層で158億円の増加(同1.0%増)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

### (3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(1兆5950億円、構成比45.1%)、仙南圏(6836億円、同19.3%)、石巻圏(4683億円、同13.2%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石巻圏で360億円の増加(前年比8.3%増)、栗原圏で33億円の増加(同3.2%増)の2広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で196億円の減少(同2.8%減)、大崎圏で172億円の減少(同4.2%減)など5広域圏となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

### (4) 第1位産業

本県の第1位産業は、前年に引き続き、食料品製造業(構成比17.3%)となっている。なお、食料品製造業の構成比は前年(同16.9%)に比べ0.4ポイント増加となっている。

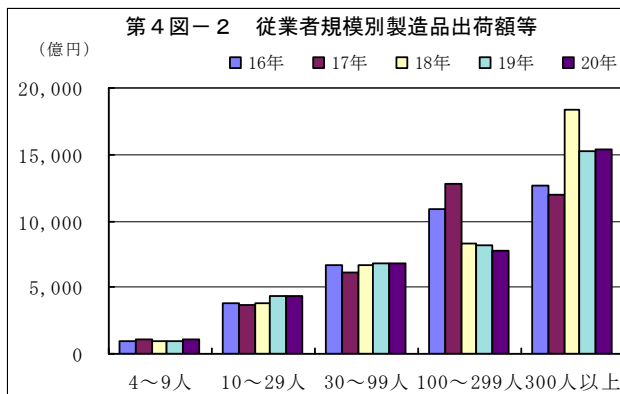
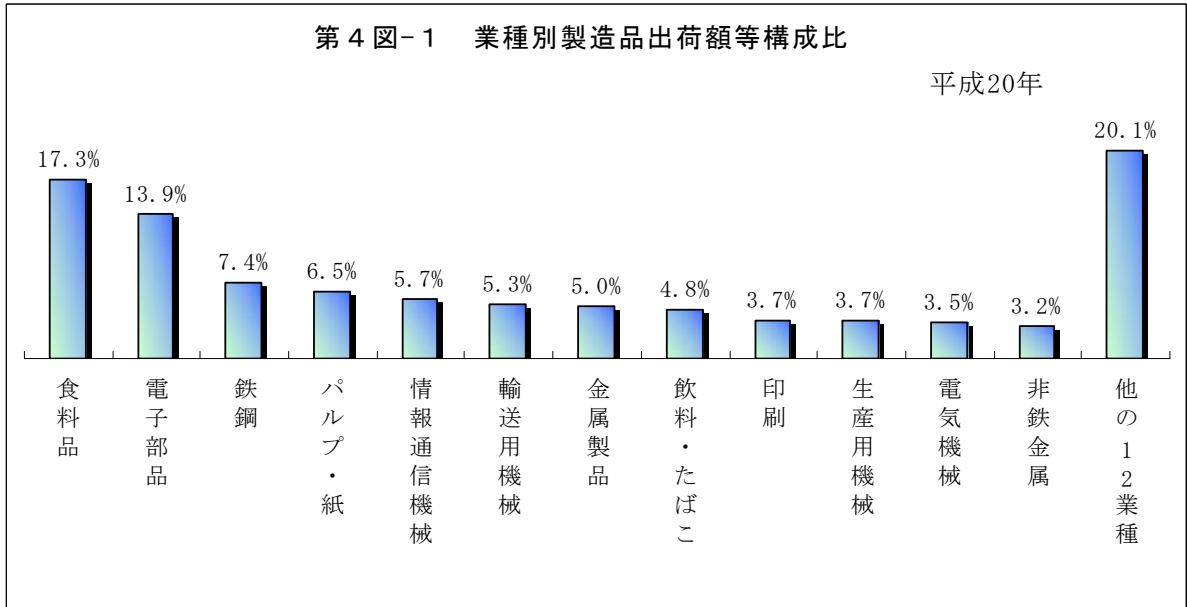
また、各市町村別では、食料品製造業が3市8町、電子部品・デバイス・電子回路製造業が5市2町1村において、第1位産業となっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

### (5) 市町村別

製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(5745億円、構成比16.2%)で、以下石巻市(4149億円、同11.7%)、大崎市(2319億円、同6.6%)の順となっている。

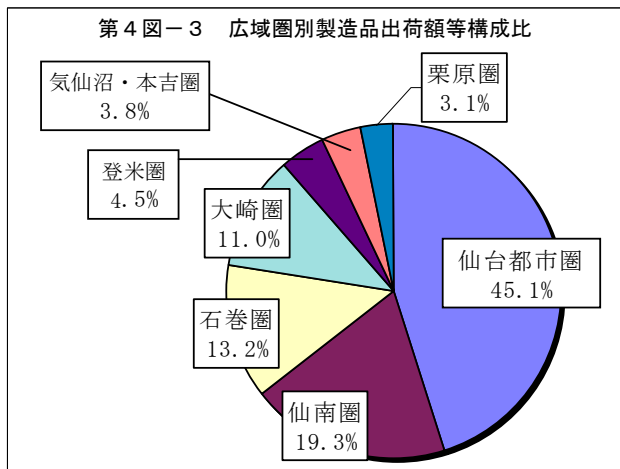
前年に比べ増加したのは、石巻市で333億円の増加(前年比8.7%増)、



### 第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年増減率

単位：億円，%

順位	業種	製造品出荷額等	対前年増減率
	合計	35,387	△ 0.4
1	食料品	6,138	2.1
2	電子部品	4,916	△ 14.2
3	鉄鋼	2,605	18.3
4	パルプ・紙	2,284	12.1
5	情報通信機械	2,003	6.0
6	輸送用機械	1,865	△ 3.8
7	金属製品	1,758	△ 3.9
8	飲料・たばこ	1,692	4.2
9	印刷	1,312	△ 0.7
10	生産用機械	1,299	△ 19.4
11	電気機械	1,229	1.9
12	非鉄金属	1,131	4.3
13	窯業・土石	1,078	2.3
14	業務用機械	1,018	2.9
15	化学	1,008	17.9
16	プラスチック	897	△ 6.4
17	ゴム製品	731	5.9
18	木材・木製品	706	△ 13.5
19	石油・石炭	507	42.1
20	その他	399	△ 5.9
21	はん用機械	396	△ 9.2
22	繊維	276	△ 7.3
23	家具・装備品	125	0.5
24	皮革製品	15	△ 38.9



名取市で 218 億円の増加（同 16.0%増）など 18 市町となっている。

一方、減少したのは、大和町で 506 億円の減少（同 27.4%減）、松島町で 273 億円の減少（同 35.1%減）など 18 市町村となっている。

（分析表第 5 表）

**(6) 1 事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）**

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 9 億 9579 万円で、前年に比べ 596 万円の減少（前年比 0.6%減）となっている。

最も多い業種は、鉄鋼業（47 億 2812 万円）、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（37 億 1960 万円）、情報通信機械器具製造業（35 億 1727 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業（同 49.9%増）、鉄鋼業（同 12.3%増）など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同 10.9%減）、生産用機械器具製造業（同 23.8%減）など 12 業種となっている。

（第 4 図－4、分析表第 4 表）

**(7) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）**

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は 2764 万円で、前年に比べ 71 万円の増加（前年比 2.6%増）となっている。

最も多い業種は、鉄鋼業（1 億 365 万円）で、以下石油製品・石炭製品製造業（9468 万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（6871 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業（同 52.1%増）、鉄鋼業（同 11.0%増）など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、生産用機械器具製造業（同 16.9%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同 30.9%減）など 12 業種となっている。

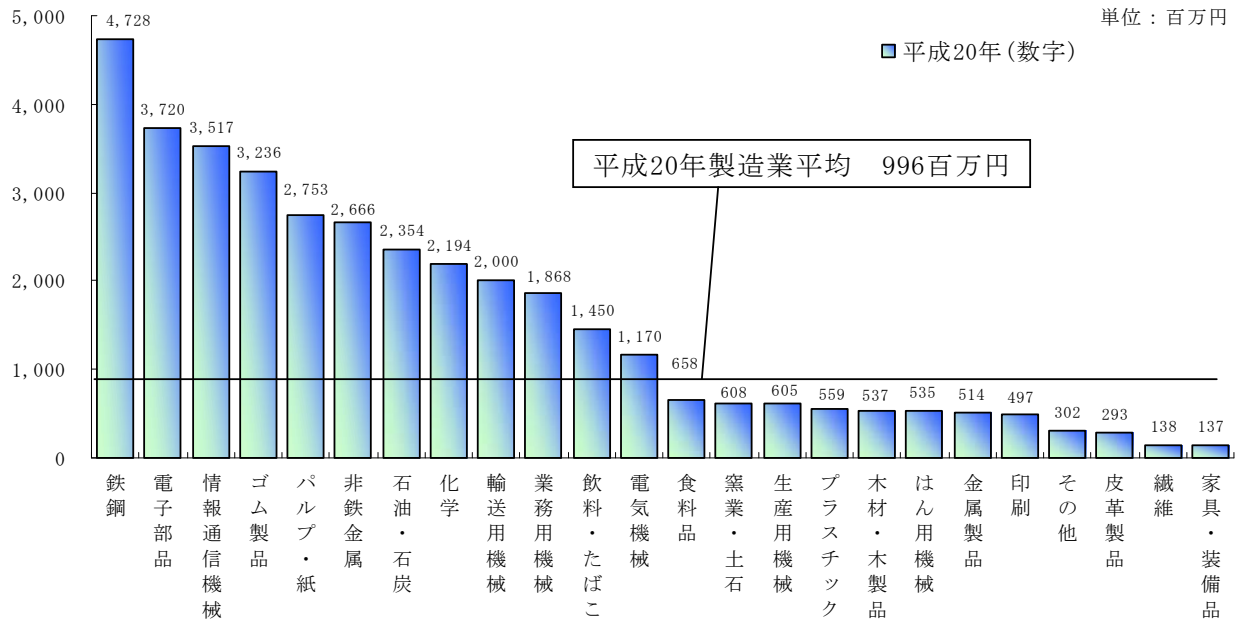
また、最も多い広域圏は、石巻圏（3234 万円）で、以下仙台都市圏（3142 万円）、仙南圏（2802 万円）の順となっている。

（第 4 図－5、第 4 図－6、分析表第 4 表）

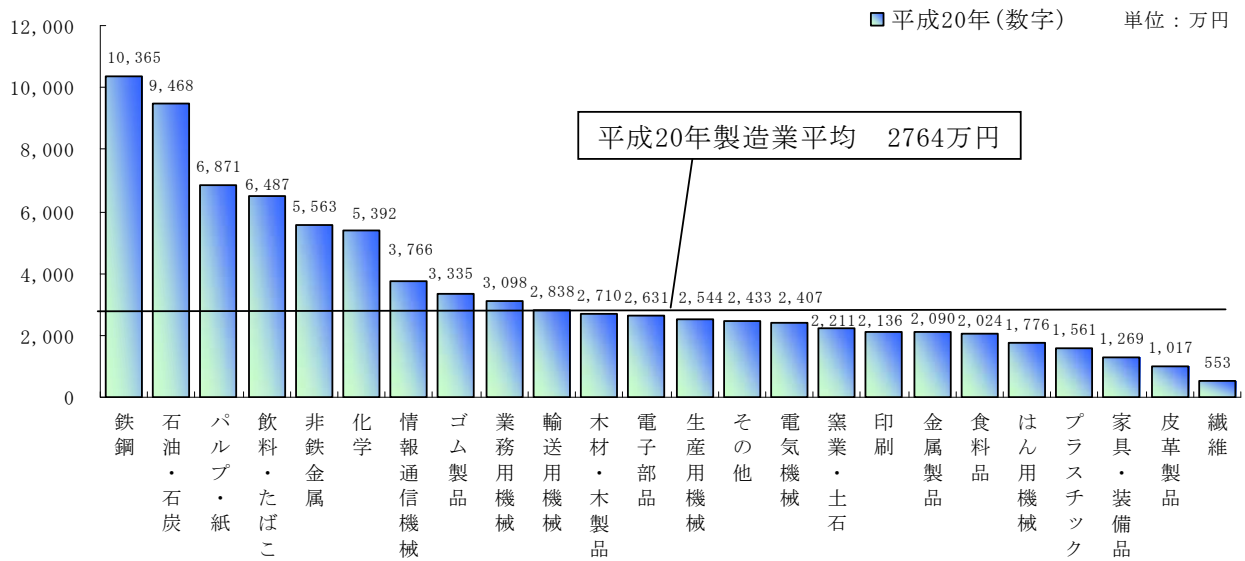
**第 4 表－2 市町村毎の業種別製造品出荷額等第 1 位産業  
（本県製造品出荷額等構成比順）**

産業中分類	市 町 村
09 食 料 品	塩竈市, 気仙沼市, 栗原市, 大河原町, 七ヶ浜町, 利府町, 富谷町, 加美町, 女川町, 本吉町, 南三陸町
28 電 子 部 品	白石市, 多賀城市, 登米市, 東松島市, 大崎市, 川崎町, 大衡村, 涌谷町
22 鉄 鋼	仙台市, 村田町
14 パルプ・紙	石巻市, 岩沼市
30 情報通信機械	名取市, 大和町
31 輸送用機械	角田市, 丸森町, 亶理町
24 金 属 製 品	色麻町
26 生産用機械	蔵王町, 七ヶ宿町, 松島町
23 非鉄金属	山元町
21 窯業・土石	大郷町
27 業務用機械	柴田町
16 化 学	美里町

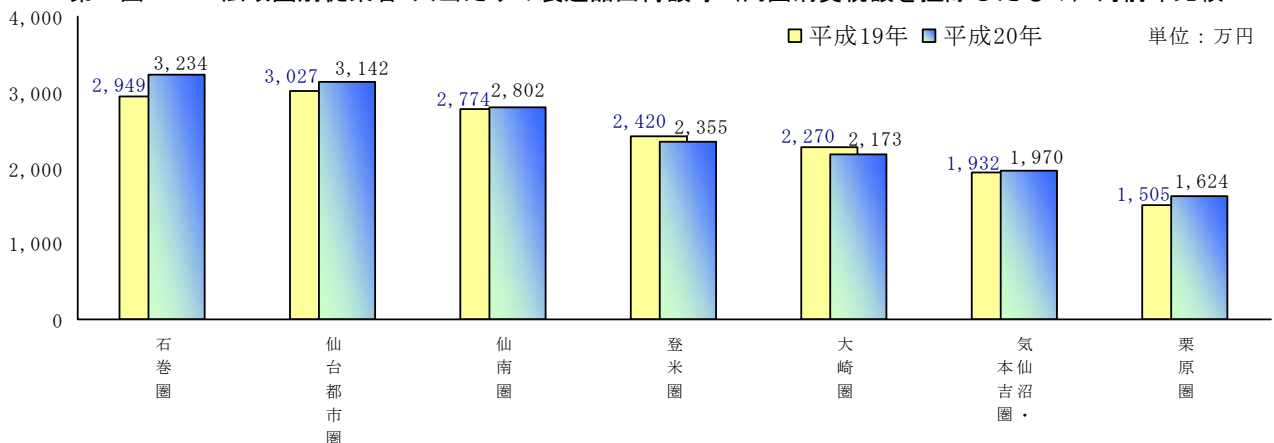
第4図-4 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）



第4図-5 業種別従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）



第4図-6 広域圏別従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）対前年比較



## 5 付加価値額

1兆1082億円　－前年に比べ668億円の減少（5.7%減）－

### (1) 業種別（中分類別）

付加価値額の最も多い業種は、食料品製造業（1912億円、構成比17.3%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（1658億円、同15.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（755億円、同6.8%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、化学工業（前年比23.1%増）、業務用機械器具製造業（同32.5%増）など8業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同18.5%減）、食料品製造業（同6.6%減）など16業種となっている。

（第5図－1，第5表，分析表第3表）

### (2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層（4582億円、構成比41.3%）であり、以下大規模層（4371億円、同39.4%）、小規模層（2128億円、同19.2%）の順となっている。

前年に比べ、小規模層で69億円の減少（前年比3.1%減）、中規模層で493億円の減少（同9.7%減）、大規模層で107億円の減少（同2.4%減）となっている。

（第5図－2，分析表第3表）

### (3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏（4944億円、構成比44.6%）、仙南圏（2094億円、同18.9%）、大崎圏（1455億円、同13.1%）の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で300億円の減少（前年比5.7%減）、大崎圏で96億円の減少（同6.2%減）など全ての広域圏で減少となっている。

（第5図－3，分析表第3表）

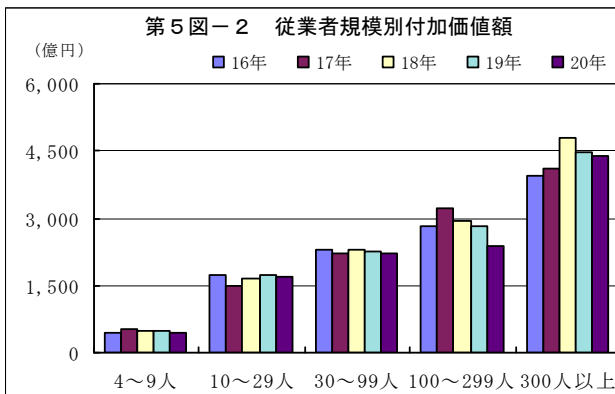
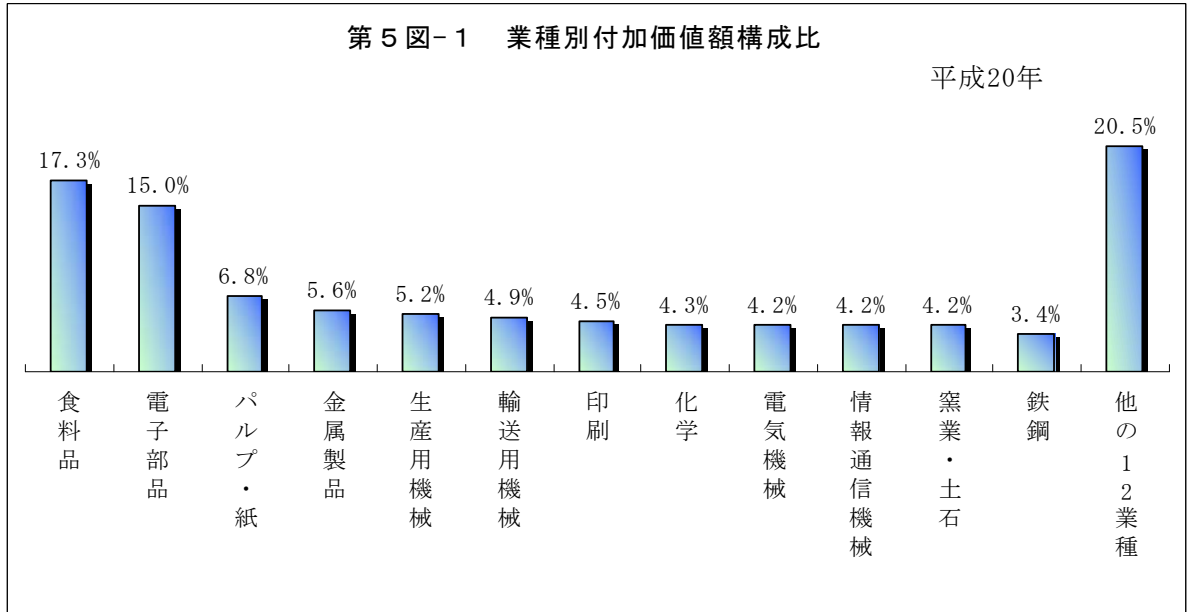
### (4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は3億1963万円で、前年に比べ2016万円の減少（前年比5.9%減）となっている。

1事業所当たりの付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（12億6545万円）で、以下化学工業（10億5162万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（9億2065万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、化学工業（同17.6%増）、業務用機械器具製造業（同57.0%増）など10業種となっている。一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同15.4%減）、鉄鋼業（同13.7%減）など14業種となっている。

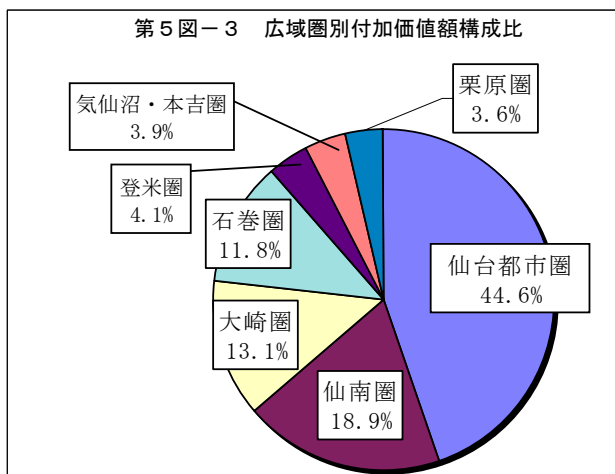
（第5図－5，分析表第4表）



第5表 業種別付加価値額・対前年増減率

単位：億円，%

順位	業種	付加価値額	対前年増減率
	合計	11,082	△ 5.7
1	食料品	1,912	△ 6.6
2	電子部品	1,658	△ 18.5
3	パルプ・紙	755	△ 0.8
4	金属製品	619	△ 16.1
5	生産用機械	579	△ 13.1
6	輸送用機械	538	7.0
7	印刷	498	△ 6.0
8	化学	473	23.1
9	電気機械	469	3.9
10	情報通信機械	463	7.4
11	窯業・土石	461	3.7
12	鉄鋼	380	△ 8.8
13	非鉄金属	377	6.6
14	飲料・たばこ	342	△ 3.4
15	プラスチック	303	△ 13.5
16	木材・木製品	222	△ 21.0
17	業務用機械	214	32.5
18	ゴム製品	196	△ 3.9
19	はん用機械	181	3.9
20	繊維	154	△ 2.4
21	その他	119	△ 9.3
22	石油・石炭	112	△ 2.1
23	家具・装備品	49	△ 4.9
24	皮革製品	8	△ 21.4



注) 従業者29人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

### (5) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は887万円で、前年に比べ26万円の減少（前年比2.8%減）となっている。

従業者1人当たりの付加価値額の最も多い業種は、化学工業（2585万円）で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業（2297万円）、石油製品・石炭製品製造業（2145万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、化学工業（同17.7%増）、非鉄金属製造業（同12.7%増）など10業種となっている。

一方、減少したのは、鉄鋼業（同14.8%減）、木材・木製品製造業（同15.7%減）など14業種となっている。

最も多い広域圏は、仙台都市圏（1014万円）で、以下石巻圏（915万円）、仙南圏（868万円）の順となっている。

（第5図－6・7, 分析表第4表）

### (6) 付加価値率（従業者数30人以上の事業所）

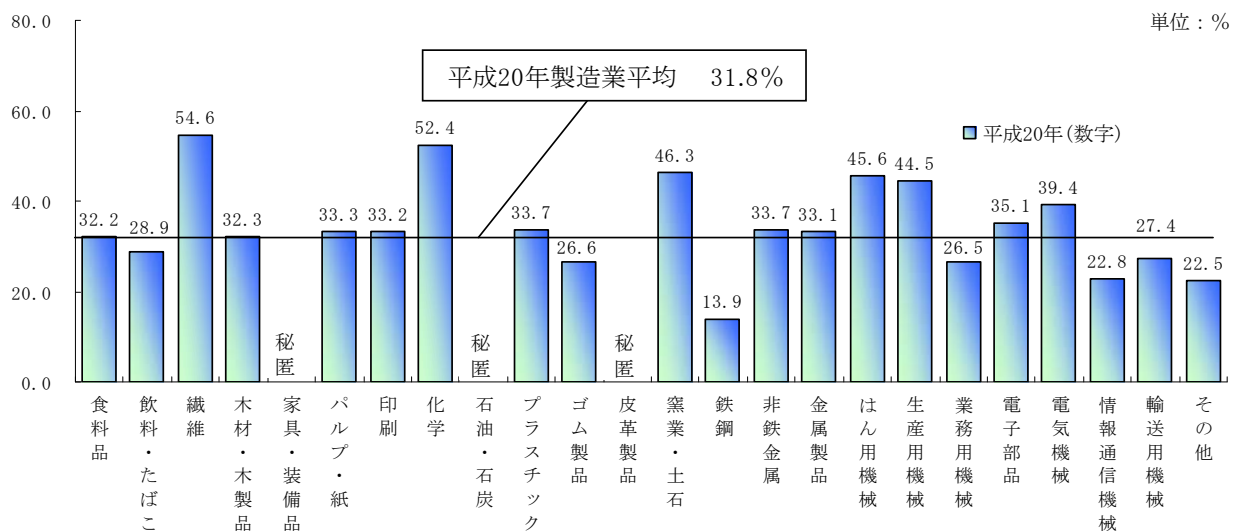
付加価値率は31.8%で、前年に比べ2.1ポイント減少（前年比6.2%減）となっている。

付加価値率の高い業種は、繊維工業、化学工業、窯業・土石製品製造業などとなっている。

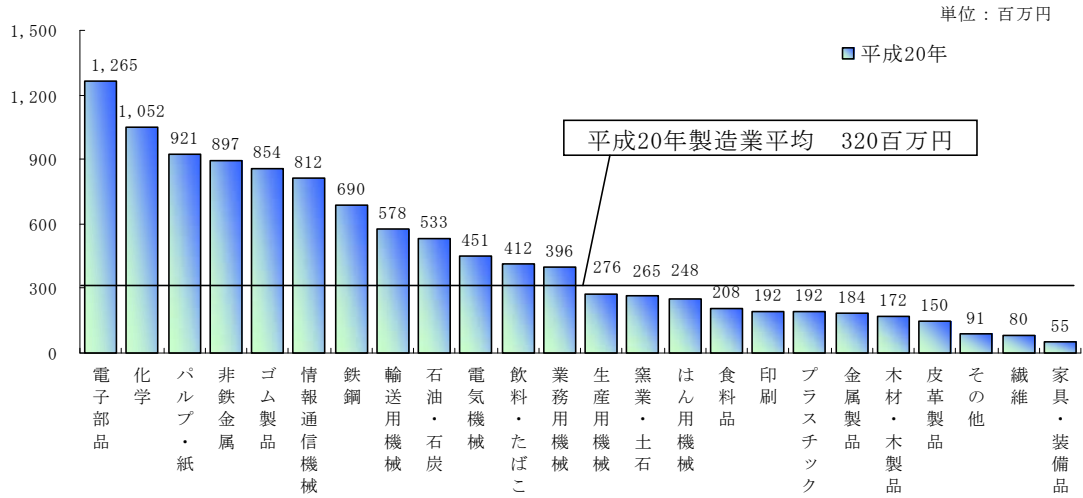
（第5図－4, 分析表第6表）

$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

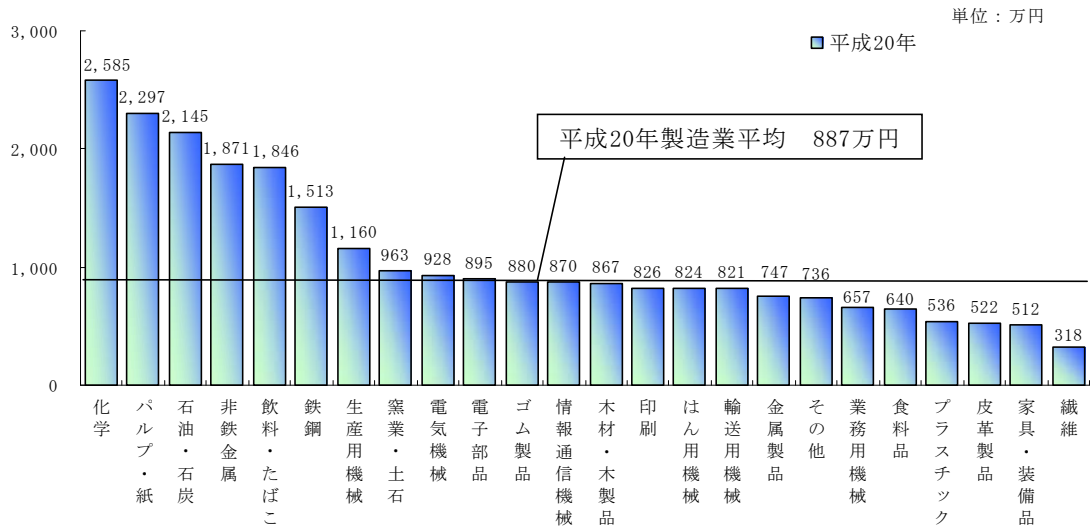
第5図－4 業種別付加価値率（従業者30人以上）



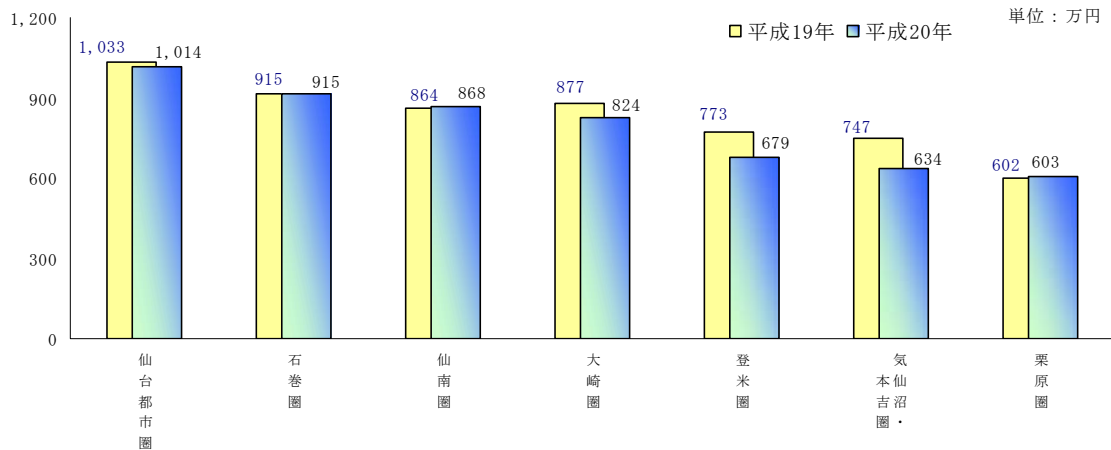
第5図-5 業種別1事業所当たりの付加価値額



第5図-6 業種別従業者1人当たりの付加価値額



第5図-7 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較





## 6 現金給与総額

4649 億円 — 前年に比べ 104 億円の減少 (2.2%減) —

### (1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (859 億円, 構成比 18.5%) で、以下食料品製造業 (748 億円, 同 16.1%)、金属製品製造業 (327 億円, 同 7.0%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、情報通信機械器具製造業 (前年比 10.8%増)、化学工業 (同 6.3%増) など 7 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (同 5.7%減)、プラスチック製品製造業 (同 5.3%減) など 17 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

### (2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1905 億円, 構成比 41.0%) であり、以下大規模層 (1864 億円, 同 40.1%)、小規模層 (880 億円, 同 18.9%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 30 億円の減少 (前年比 3.3%減)、中規模層で 57 億円の減少 (同 2.9%減)、大規模層で 17 億円の減少 (同 0.9%減) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

### (3) 広域圏別

前年に比べ減少したのは、仙台都市圏で 40 億円の減少 (前年比 2.0%減)、大崎圏で 21 億円の減少 (同 3.2%減) など全ての広域圏で減少している。

(分析表第 3 表)

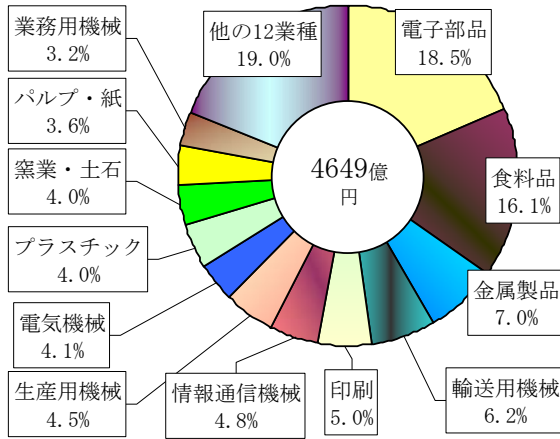
### (4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、372 万円で、前年に比べ 2 万円の増加 (前年比 0.5%増) となっている。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (796 万円) で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業 (510 万円)、ゴム製品製造業 (501 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

第6図-1 業種別現金給与総額の構成比

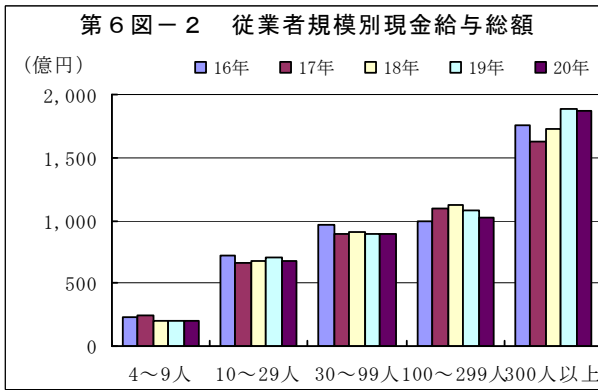


第6表 業種別現金給与総額・対前年増減率

単位：億円，%

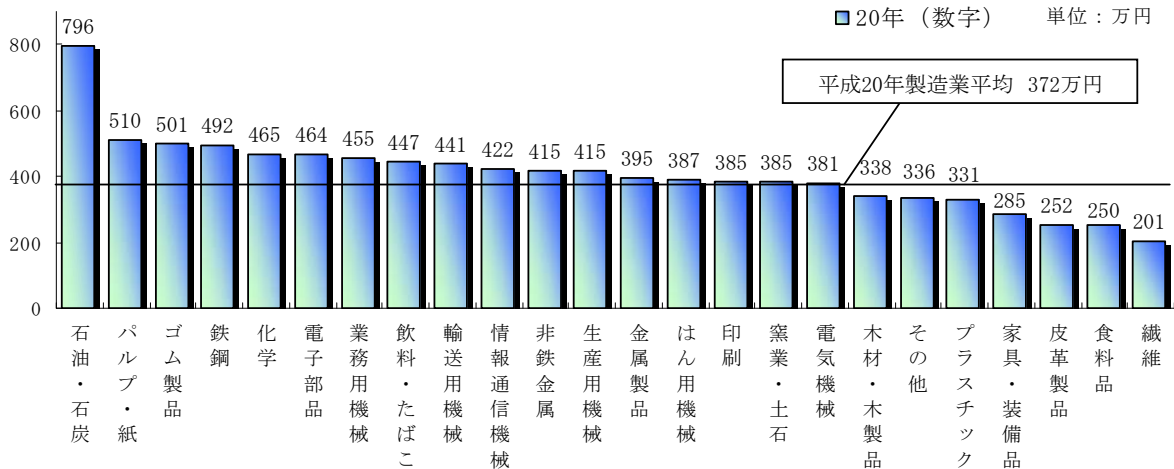
順位	業種	現金給与総額	対前年増減率
	合計	4,649	△ 2.2
1	電子部品	859	△ 5.7
2	食料品	748	△ 1.3
3	金属製品	327	1.3
4	輸送用機械	289	0.4
5	印刷	232	1.0
6	情報通信機械	225	10.8
7	生産用機械	207	△ 3.1
8	電気機械	192	0.7
9	プラスチック	187	△ 5.3
10	窯業・土石	184	△ 2.7
11	パルプ・紙	168	△ 1.6
12	業務用機械	148	△ 5.7
13	鉄鋼	124	△ 2.2
14	ゴム製品	112	1.9
15	繊維	97	△ 4.4
16	木材・木製品	87	△ 9.5
17	化学	85	6.3
18	はん用機械	85	△ 7.7
19	非鉄金属	84	△ 8.4
20	飲料・たばこ	83	△ 4.5
21	その他	54	△ 11.5
22	石油・石炭	42	△ 7.6
23	家具・装備品	28	△ 2.9
24	皮革製品	4	△ 10.1

第6図-2 従業者規模別現金給与総額



※対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第6図-3 業種別従業者1人当たりの現金給与総額



## 7 原材料使用額等

2兆2157億円 ー前年に比べ272億円の増加(1.2%増)ー

### (1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(4011億円, 構成比18.1%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(2947億円, 同13.3%)、鉄鋼業(2171億円, 同9.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、鉄鋼業(前年比23.7%増)、食料品製造業(同6.4%増)など14業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同13.9%減)、生産用機械器具製造業(同25.9%減)など10業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

### (2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆3億円, 構成比45.1%)であり、以下中規模層(8996億円, 同40.6%)、小規模層(3158億円, 同14.3%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で136億円の増加(前年比4.5%増)、中規模層で112億円の増加(同1.3%増)、大規模層で23億円の増加(同0.2%増)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

### (3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、石巻圏で358億円の増加(前年比12.5%増)、気仙沼・本吉圏で73億円の増加(同9.0%増)など4広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で107億円の減少(同2.3%減)、大崎圏で106億円の減少(同4.6%減)など3広域圏となっている。

(分析表第3表)

### (4) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

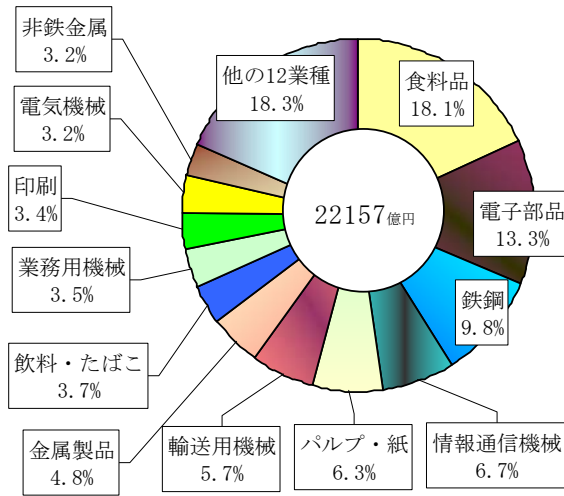
原材料率は67.4%で前年に比べ0.5ポイント増加となっている。

原材料率の高い業種は、業務用機械器具製造業、鉄鋼業、その他の製造業などとなっている。

(第7図-3, 分析表第6表)

$$\text{※原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比

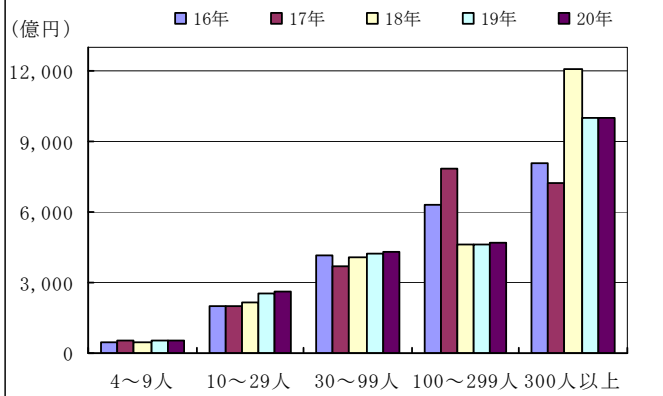


第7表 業種別原材料使用額等・対前年増減率

単位：億円，%

順位	業種	原材料使用額等	対前年増減率
	合計	22,157	1.2
1	食料品	4,011	6.4
2	電子部品	2,947	△ 13.9
3	鉄鋼	2,171	23.7
4	情報通信機械	1,476	6.3
5	パルプ・紙	1,405	20.2
6	輸送用機械	1,261	△ 6.8
7	金属製品	1,058	1.2
8	飲料・たばこ	821	12.9
9	業務用機械	772	△ 4.3
10	印刷	753	2.1
11	電気機械	716	0.7
12	非鉄金属	716	0.5
13	生産用機械	647	△ 25.9
14	窯業・土石	571	1.3
15	プラスチック	548	△ 0.8
16	化学	511	17.8
17	ゴム製品	487	9.9
18	木材・木製品	438	△ 16.3
19	その他	270	△ 2.0
20	はん用機械	207	△ 14.8
21	石油・石炭	180	6.5
22	繊維	113	△ 11.3
23	家具・装備品	71	4.3
24	皮革製品	7	△ 51.8

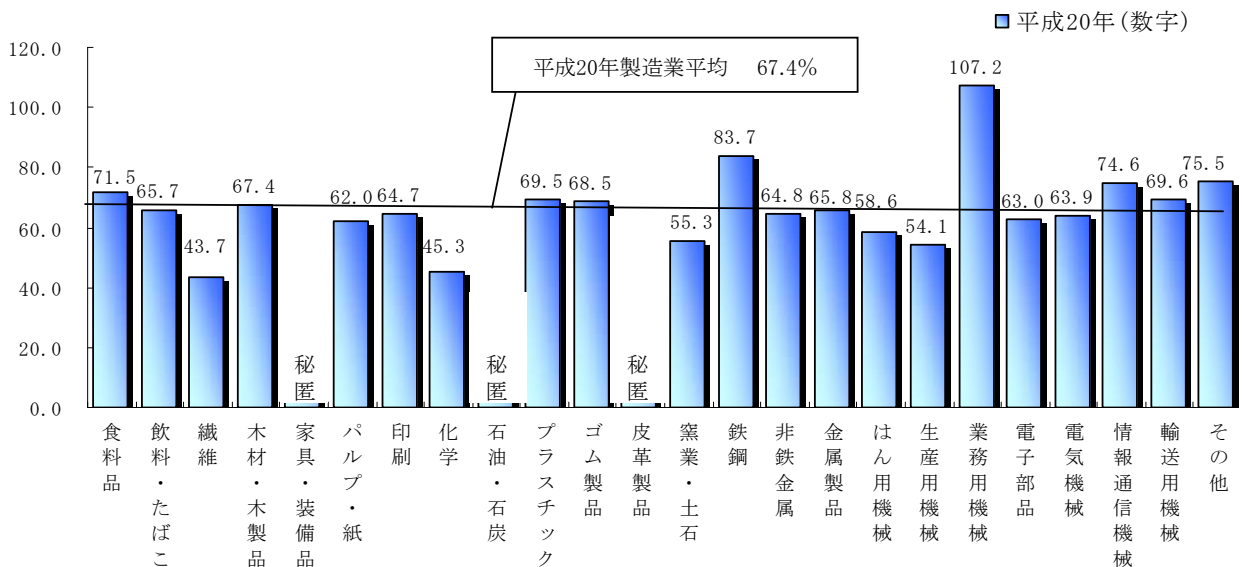
第7図-2 従業者規模別原材料使用額等



※対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第7図-3 業種別原材料率 (従業者30人以上)

単位：%



## 8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1625 億円 ー前年に比べ 719 億円の減少（30.7%減）ー

### （1）業種別（中分類別）

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（396 億円，構成比 24.4%）で，鉄鋼業（202 億円，同 12.4%），パルプ・紙・紙加工品製造業（155 億円，同 9.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，鉄鋼業（前年比 61.1%増），電子部品・デバイス・電子回路製造業（同 20.4%増），情報通信機械器具製造業（同 173.6%増）など 10 業種となっている。

一方，減少したのは，パルプ・紙・紙加工品製造業（同 81.5%減），金属製品製造業（同 44.6%減）など 11 業種となっている。

（第 8 図－1，第 8 表，分析表第 6 表）

### （2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模層は，従業者数 300～499 人規模（475 億円，構成比 29.2%），以下 500～999 人規模で（453 億円，同 27.9%），100～199 人規模（227 億円，同 14.0%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは 100～199 人規模で 67 億円の増加（前年比 41.8%増）の 1 階層となっている。

一方，減少したのは，500～999 人規模で 440 億円の減少（同 49.3%減），300～499 人規模で 212 億円の減少（同 30.9%減）など 6 階層となっている。

（第 8 図－2，分析表第 6 表）

### （3）広域圏別

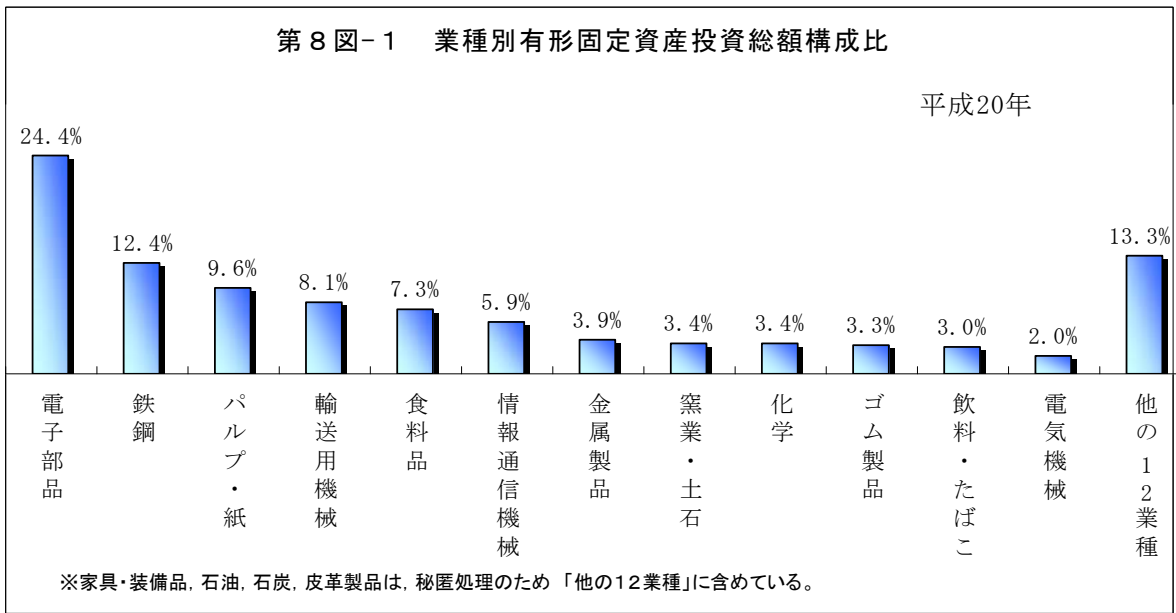
有形固定資産投資総額の最も多い圏域は，仙台都市圏（770 億円，構成比 47.4%），仙南圏（283 億円，同 17.4%），大崎圏（225 億円，同 13.9%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，仙南圏で 68 億円の増加（前年比 31.7%増），登米圏で 28 億円の増加（同 60.0%増）の 2 広域圏となっている。

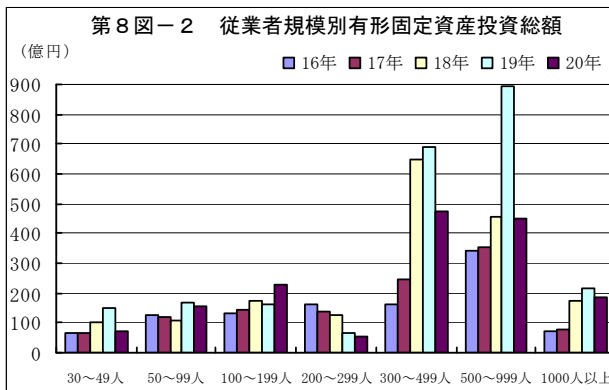
一方，減少したのは，石巻圏で 514 億円の減少（同 71.3%減），仙台都市圏で 230 億円の減少（同 23.0%減）など 5 広域圏となっている。

（第 8 図－3，分析表第 6 表）

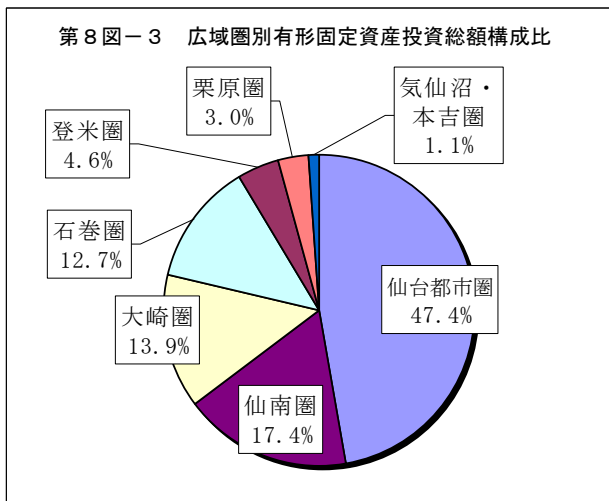
第8図-1 業種別有形固定資産投資総額構成比



第8図-2 従業者規模別有形固定資産投資総額



第8図-3 広域圏別有形固定資産投資総額構成比



第8表 業種別有形固定資産投資総額

・対前年増減率

単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年増減率
	合計	1,625	△ 30.7
1	電子部品	396	20.4
2	鉄鋼	202	61.1
3	パルプ・紙	155	△ 81.5
4	輸送用機械	131	47.2
5	食料品	119	△ 2.9
6	情報通信機械	97	173.6
7	金属製品	64	△ 44.6
8	窯業・土石	55	△ 11.5
9	化学	55	32.0
10	ゴム製品	54	7.0
11	飲料・たばこ	49	21.9
12	電気機械	32	△ 2.9
13	業務用機械	32	118.4
14	印刷	32	△ 6.7
15	プラスチック	30	△ 22.2
16	生産用機械	23	△ 51.1
17	非鉄金属	19	△ 23.7
18	木材・木製品	12	△ 50.9
19	はん用機械	5	29.2
20	繊維	3	24.2
21	その他	2	△ 62.0

※家具・装備品、石油・石炭、皮革製品は、秘匿処理のため掲載していない。

## 9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2787 億円 一年初比 97 億円の増加（3.6%増）

### (1) 項目別

年末在庫額合計は 2787 億円で、年初に比べ 97 億円の増加（年初比 3.6%増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 116 億円の増加（同 12.7%増）、半製品・仕掛品在庫額で 54 億円の減少（同 5.5%減）、原材料・燃料在庫額で 35 億円の増加（同 4.4%増）となっている。

（第 9 表，第 9 図）

### (2) 業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 400 億円（構成比 14.4%）、以下食料品製造業で 383 億円（同 13.7%）、鉄鋼業で 317 億円（同 11.4%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、鉄鋼業で 50 億円の増加（年初比 18.6%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業で 38 億円の増加（同 18.9%増）など 14 業種となっている。

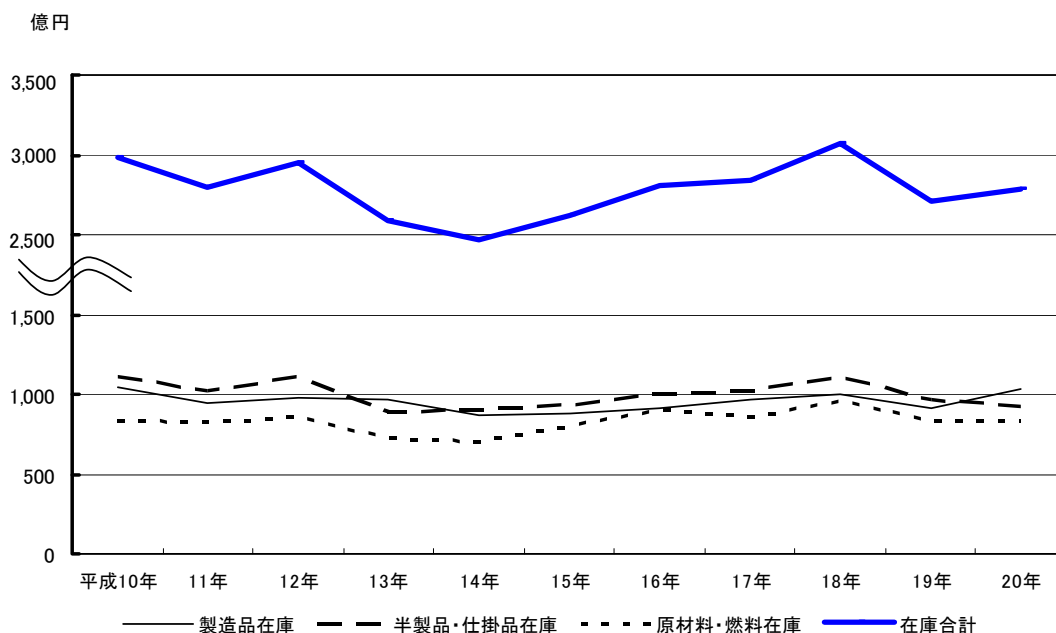
一方、減少したのは、木材・木製品製造業で 29 億円の減少（同 25.3%減）など 7 業種となっている。

第 9 表 在庫額（年間増減額）

単位：億円，（ ）は構成比

	在庫合計			製造品在庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)
総 数	2,787 (100.0)	97	3.6	1,029 (36.9)	116	12.7	922 (33.1)	△ 54	△ 5.5	836 (30.0)	35	4.4

第 9 図 年末在庫額の年次別推移



## 10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2368 万 7 千㎡ -前年に比べ 13 万 1 千㎡の増加（0.6%増）-

### (1) 事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も多い業種は、食料品製造業（2597 千㎡，構成比 11.0%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（2441 千㎡，同 10.3%），金属製品製造業（2050 千㎡，同 8.7%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、業務用機械器具製造業（前年比 32.0%増），金属製品製造業（同 5.8%増）など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、非鉄金属製造業（同 8.5%減），その他の製品製造業（同 17.2%減）など 9 業種となっている。

（第 10 図，分析表第 8 表）

### (2) 事業所建築面積及び延べ建築面積

前年に比べ，事業所建築面積で 8 千㎡の増加（前年比 0.2%増），事業所延べ建築面積で 185 千㎡の増加（同 2.7%増）となっている。

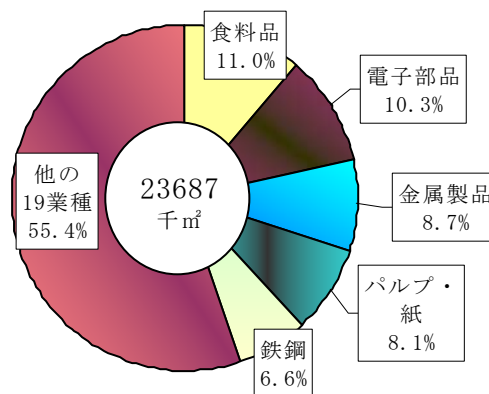
（第 10 図，第 10 表，分析表第 8 表）

### (3) 1 事業所当たりの工業用地

前年に比べ，事業所敷地面積で 675 ㎡の増加（前年比 2.2%増），事業所建築面積で 128 ㎡の増加（同 1.8%増），事業所延べ建築面積で 386 ㎡の増加（同 4.4%増）となっている。

（第 10 表，分析表第 8 表）

第 10 図 業種別事業所敷地面積の構成比



※家具・装備品，石油・石炭，皮革製品は，秘匿処理のため「他の 19 業種」に含めている。

第 10 表 事業所敷地面積，建築面積及び延べ建築面積の推移

単位：千㎡

年次	敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
		1 事業所 当たり (㎡)		1 事業所 当たり (㎡)		1 事業所 当たり (㎡)
平成 16 年(2004)	23,586	29,263	5,279	6,549	6,659	8,262
17 年(2005)	23,453	29,762	5,275	6,694	6,620	8,401
18 年(2006)	23,551	29,925	5,386	6,843	6,760	8,589
19 年(2007)	23,556	30,008	5,457	6,952	6,841	8,714
20 年(2008)	23,687	30,683	5,466	7,080	7,025	9,100
対前年増減数	131	675	8	128	185	386
増減率 (%)	0.6	2.2	0.2	1.8	2.7	4.4



## 11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

104 万 1296m<sup>3</sup> ー前年に比べ 1 万 1475 m<sup>3</sup>の増加（1.1%増）ー  
うち淡水 104 万 73m<sup>3</sup> 前年に比べ 1 万 3034m<sup>3</sup>の増加（1.3%増）  
うち海水 1223m<sup>3</sup> 前年に比べ 1559m<sup>3</sup>の減少（56.0%減）

### (1) 業種別（中分類別，淡水）

工業用水量の最も多い業種は，パルプ・紙・紙加工品製造業（58 万 8551 m<sup>3</sup>，構成比 56.6%）で全体の約半数を占めており，以下鉄鋼業（24 万 4946 m<sup>3</sup>，同 23.6%），食料品製造業（3 万 6231m<sup>3</sup>，同 3.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，パルプ・紙・紙加工品製造業（前年比 3.4%増），飲料・たばこ製造業（同 12.3%増）など 10 業種となっている。

一方，減少したのは，鉄鋼業（同 1.8%減），ゴム製品製造業（同 7.5%減）など 11 業種となっている。

（分析表第 9 表）

### (2) 水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は，その他の淡水（59 万 5915m<sup>3</sup>，構成比 57.3%）で，以下回収水（29 万 7533m<sup>3</sup>，同 28.6%），工業用水道（6 万 6524m<sup>3</sup>，同 6.4%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，その他の淡水で 1 万 8871m<sup>3</sup>の増加（前年比 3.3%増），井戸水で 668m<sup>3</sup>の増加（同 1.6%増）など 3 水源となっている。

一方，減少したのは回収水で 6853m<sup>3</sup>の減少（同 2.3%減），工業用水道で 221m<sup>3</sup>の減少（同 0.3%減）の 2 水源となっている。

（第 11 表－1，第 11 図，統計表第 20 表）

### (3) 用途別（淡水）

用水量の最も多い用途は，製品処理用水・洗じょう用水（64 万 9707m<sup>3</sup>，構成比 62.5%）で全体の半数以上を占めており，以下冷却用水・温調用水（28 万 5999m<sup>3</sup>，同 27.5%），その他用水（7 万 4844m<sup>3</sup>，同 7.2%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，冷却用水・温調用水で 2 万 774m<sup>3</sup>の増加（前年比 7.8%増），その他用水で 8549m<sup>3</sup>の増加，（同 12.9%増）など 3 用途となっている。

一方，減少したのは，製品処理用水・洗じょう用水で 1 万 5929m<sup>3</sup>の減少（同 2.4%減），ボイラ用水で 529m<sup>3</sup>の減少（同 2.2%減）の 2 用途となっている。

（第 11 表－2，第 11 図，統計表第 20 表）

第 1 1 表 - 1 水源別用水量の推移

単位：m<sup>3</sup>，（ ）は構成比

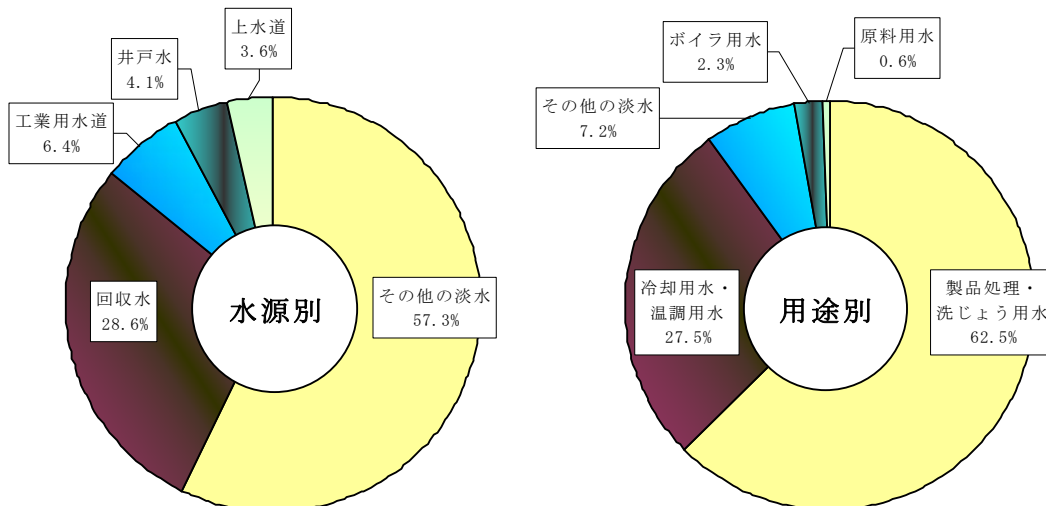
年次	淡水計	淡 水					海水
		工業用水	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	
平成16年(2004)	1,016,158 (100.0)	64,864 (6.4)	36,539 (3.6)	48,566 (4.8)	389,407 (38.3)	476,782 (46.9)	1,717
17年(2005)	1,038,272 (100.0)	64,281 (6.2)	36,827 (3.5)	50,950 (4.9)	573,226 (55.2)	312,988 (30.1)	1,440
18年(2006)	1,043,844 (100.0)	65,562 (6.3)	35,594 (3.4)	47,694 (4.6)	585,981 (56.1)	309,013 (29.6)	2,802
19年(2007)	1,027,039 (100.0)	66,745 (6.5)	37,303 (3.6)	41,561 (4.0)	577,044 (56.2)	304,386 (29.6)	2,782
20年(2008)	1,040,073 (100.0)	66,524 (6.4)	37,872 (3.6)	42,229 (4.1)	595,915 (57.3)	297,533 (28.6)	1,223
対前年増減量	13,034	△221	569	668	18,871	△6,853	△1,559
増減率(%)	1.3	△0.3	1.5	1.6	3.3	△2.3	△56.0

第 1 1 表 - 2 用途別用水量の推移(淡水)

単位：m<sup>3</sup>，（ ）は構成比

年次	総量	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水 ・ 洗じょう用水	冷却用水 ・ 温調用水	その他
平成16年(2004)	1,016,158 (100.0)	21,569 (2.1)	5,589 (0.6)	653,606 (64.3)	262,962 (25.9)	72,432 (7.1)
17年(2005)	1,038,272 (100.0)	21,389 (2.1)	6,215 (0.6)	672,701 (64.8)	260,365 (25.1)	77,602 (7.5)
18年(2006)	1,043,844 (100.0)	22,745 (2.2)	5,825 (0.6)	680,090 (65.2)	262,906 (25.2)	72,278 (6.9)
19年(2007)	1,027,039 (100.0)	24,264 (2.4)	5,619 (0.5)	665,636 (64.8)	265,225 (25.8)	66,295 (6.5)
20年(2008)	1,040,073 (100.0)	23,735 (2.3)	5,788 (0.6)	649,707 (62.5)	285,999 (27.5)	74,844 (7.2)
対前年増減量	13,034	△529	169	△15,929	20,774	8,549
増減率(%)	1.3	△2.2	3.0	△2.4	7.8	12.9

第 1 1 図 水源別，用途別，工業用水量(淡水，1日当たり)



## 12 製造品及び賃加工品別の状況

### (1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では 4474 事業所、賃加工品では 1392 事業所となっている。

製造品で最も産出事業所数が多いのは、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の 179 事業所で、以下「他に分類されない水産食料品」の 162 事業所、「冷凍水産食品」の 107 事業所などとなっている。

賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「織物製成人女子・少女服」の 52 事業所、「その他の水産食料品」の 47 事業所で、以下「冷凍水産食品」の 40 事業所などとなっている。

（第 12 表－1、統計表第 25 表・第 26 表）

第 12 表－1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	151111 オフセット印刷物(紙に対するもの)	179	1	116291 織物製成人女子・少女服	52
2	092919 他に分類されない水産食料品	162	2	092991 その他の水産食料品	47
3	092611 冷凍水産食品	107	3	092691 冷凍水産食品	40
4	092212 海産加工品	86	4	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	38
5	099939 その他の製造食料品	81	5	311391 自動車部分品・附属品(二輪自動車を含む)	36
6	212211 生コンクリート	61	6	121191 一般製材	35
7	092312 その他の水産練製品	60	7	153191 製本	29
8	244219 その他の建設用金属製品	60	8	292291 内燃機関電装品・同部分品・取付具・附属品	26
9	244619 その他の製缶板金属製品	57	9	244291 建設用金属製品	24
10	092411 塩干・塩蔵品	55	10	099991 他に分類されない食料品	23

※延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

### (2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では 3 兆 2108 億円、加工賃収入額では 1915 億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多いのは、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の 958 億円で、以下「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の 805 億円、「冷凍水産食品」の 686 億円などとなっている。

加工賃収入額で最も額が多いのは「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の 161 億円で、以下「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の 67 億円などとなっている。（第 12 表－2、統計表第 25 表・第 26 表）

第 12 表－2 品目別 製造品出荷額、加工賃収入額

単位：億円

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金 額	順位	品 目	金 額
1	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	958	1	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	161
2	151111 オフセット印刷物(紙に対するもの)	805	2	151191 オフセット印刷物(紙に対するもの)	67
3	092611 冷凍水産食品	686	3	251391 はん用内燃機関・同部分品・取付具・附属品	63
4	106111 配合飼料	594	4	311391 自動車部分品・附属品(二輪自動車を含む)	60
5	092919 他に分類されない水産食料品	544	5	274191 医療用機械器具・同部分品・取付具・附属品	52
6	301129 その他の電信・画像(有線)装置	531	6	267191 半導体製造装置・同部分品・取付具・附属品	48
7	292221 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	468	7	116291 織物製成人女子・少女服	35
8	221118 小形棒鋼	425	8	275391 光学機械用レンズ・プリズム研磨	32
9	282313 スイッチ	416	9	246491 電気めっき	32
10	102211 ビール	405	10	282391 コネクタ・スイッチ・リレー	30

※秘匿品を除く。

### 13 リース契約額及びリース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース契約額 61 億 2535 万円  
 リース支払額 119 億 755 万円

#### (1) リース契約額（平成 20 年中に新規契約した契約総額）

##### ア 業種別

リース契約額の最も多い業種は、化学工業（13 億 4728 万円，構成比 22.0%）で，食料品製造業（12 億 7157 万円，同 20.8%），印刷・同関連業（9 億 8764 万円，同 16.1%）の順となっている。

（第 13 図，分析表第 6 表）

##### イ 従業者規模別

リース契約額の最も多い従業者規模は，200～299 人規模（15 億 2411 万円，構成比 24.9%）で，以下 50～99 人規模（15 億 1380 万円，同 24.7%），100～199 人規模（13 億 6718 万円，同 22.3%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

#### (2) リース支払額

##### ア 業種別

リース支払額の最も多い業種は，食料品製造業（20 億 6046 万円，構成比 17.3%）で，以下印刷・同関連業（14 億 7182 万円，同 12.4%），電子部品・デバイス・電子回路製造業（9 億 4549 万円，同 7.9%）の順となっている。

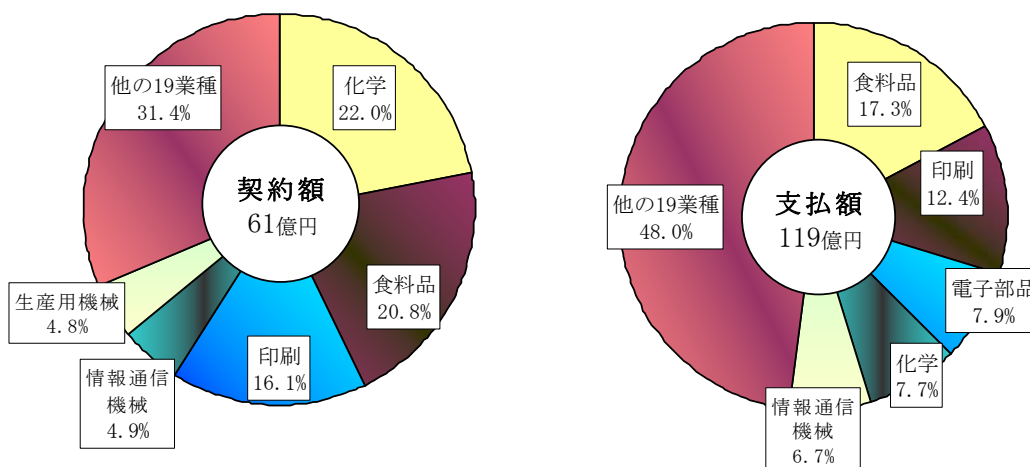
（第 13 図，分析表第 6 表）

##### イ 従業者規模別

リース支払額の最も多い従業者規模は，50～99 人規模（29 億 5382 万円，構成比 24.8%）で，以下 100～199 人規模（27 億 2672 万円，同 22.9%），30～49 人規模（20 億 7904 万円，同 17.5%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

第 13 図 業種別リース契約額及び支払額の構成比



※家具・装備品，石油・石炭，皮革製品は，秘匿処理のため「他の19業種」に含めている。

## 14 広域圏の状況

### (1) 仙南圏

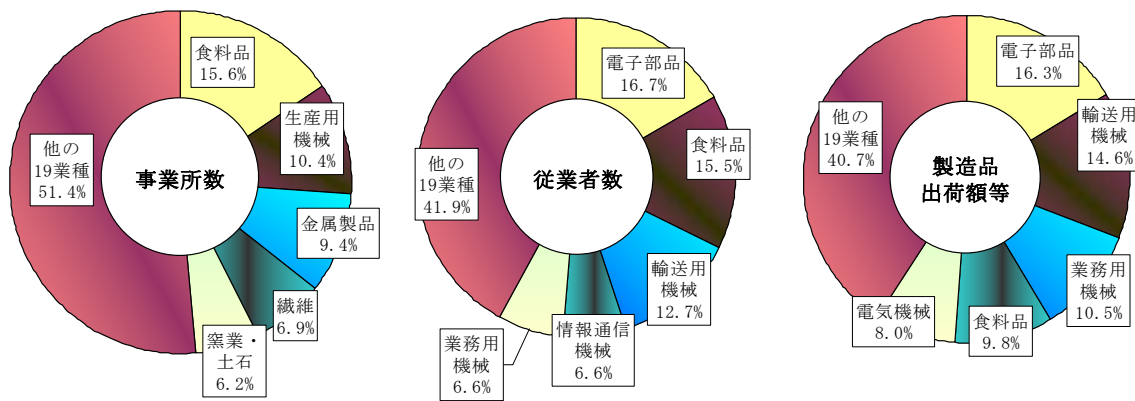
事業所数は403事業所（県内構成比11.6%）で、前年に比べ6事業所の増加（前年比1.5%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業63事業所が最も多く、次いで生産用機械器具製造業42事業所の順となっている。

従業者数は2万4135人（県内構成比19.3%）で、前年に比べ915人の減少（前年比3.7%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業4019人が最も多く、次いで食料品製造業3750人の順となっている。

製造品出荷額等は6836億円（県内構成比19.3%）で、前年に比べ196億円の減少（前年比2.8%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1117億円が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業996億円の順となっている。

（第14表、第14図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）

第14図-1 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（仙南圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

### (2) 仙台都市圏

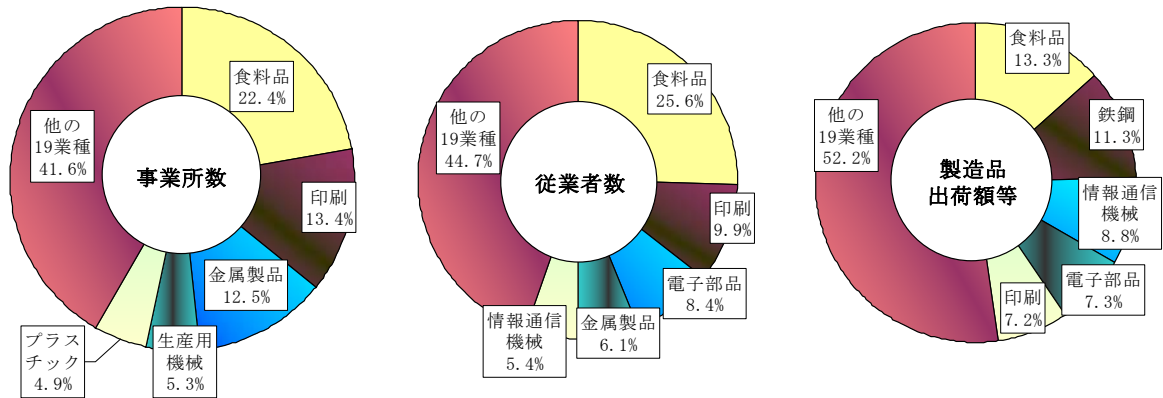
事業所数は1427事業所（県内構成比41.2%）で、前年に比べ5事業所の減少（前年比0.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業319事業所が最も多く、次いで印刷・同関連業191事業所の順となっている。

従業者数は4万8751人（県内構成比39.0%）で、前年に比べ1998人の減少（前年比3.9%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万2484人が最も多く、次いで印刷・同関連業4804人の順となっている。

製造品出荷額等は1兆5950億円（県内構成比45.1%）で、前年に比べ62億円の減少（前年比0.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業2120億円が最も多く、次いで鉄鋼業1799億円の順となっている。

（第14表、第14図-2・8、分析表第3表、統計表第3表）

第14図-2 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(仙台都市圏)



※製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

### (3) 大崎圏

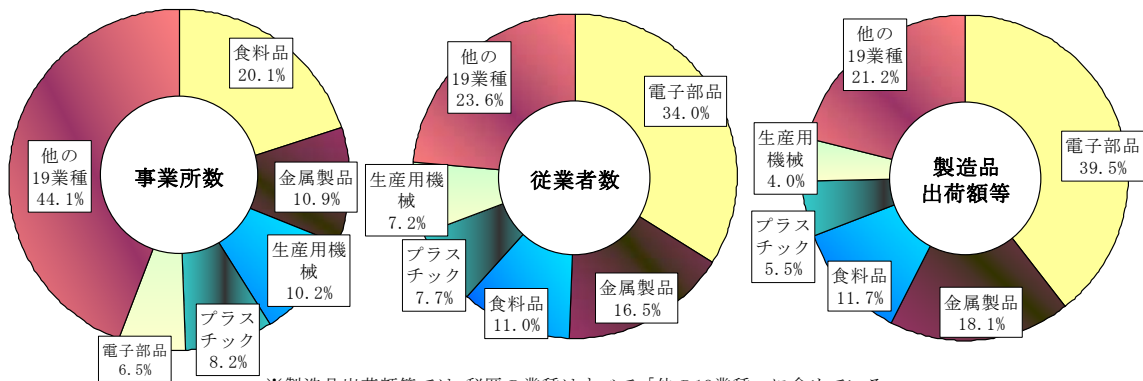
事業所数は413事業所（県内構成比11.9%）で，前年に比べ7事業所の減少（前年比1.7%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業83事業所が最も多く，次いで金属製品製造業45事業所の順となっている。

従業者数は1万7665人（県内構成比14.1%）で，前年に比べ13人の減少（前年比0.1%減）となっている。業種別にみると，電子部品・デバイス・電子回路製造業6010人が最も多く，次いで金属製品製造業2920人の順となっている。

製造品出荷額等は3890億円（県内構成比11.0%）で，前年に比べ172億円の減少（前年比4.2%減）となっている。業種別にみると，電子部品・デバイス・電子回路製造業1538億円が最も多く，次いで金属製品製造業702億円の順となっている。

（第14表，第14図-3・8，分析表第3表，統計表第4表）

第14図-3 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(大崎圏)



※製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

#### (4) 栗原圏

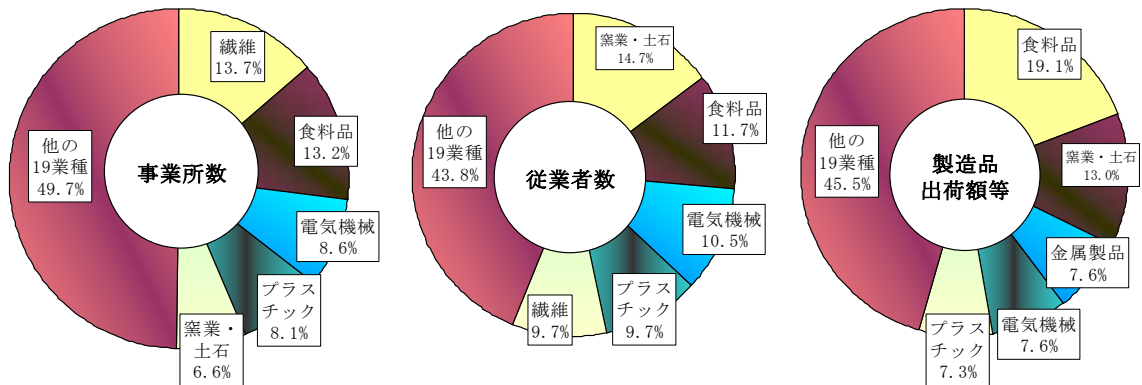
事業所数は 197 事業所（県内構成比 5.7%）で、前年に比べ 9 事業所の増加（前年比 4.8%増）となっている。業種別にみると、繊維工業 27 事業所が最も多く、次いで食料品製造業 26 事業所の順となっている。

従業者数は 6553 人（県内構成比 5.2%）で、前年に比べ 281 人の減少（前年比 4.1%減）となっている。業種別にみると、窯業・土石製品製造業 964 人、食料品製造業 766 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1080 億円（県内構成比 3.1%）で、前年に比べ 33 億円の増加（前年比 3.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 206 億円が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業 141 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図－4・8，分析表第 3 表，統計表第 5 表）

第 14 図－4 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（栗原圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

#### (5) 登米圏

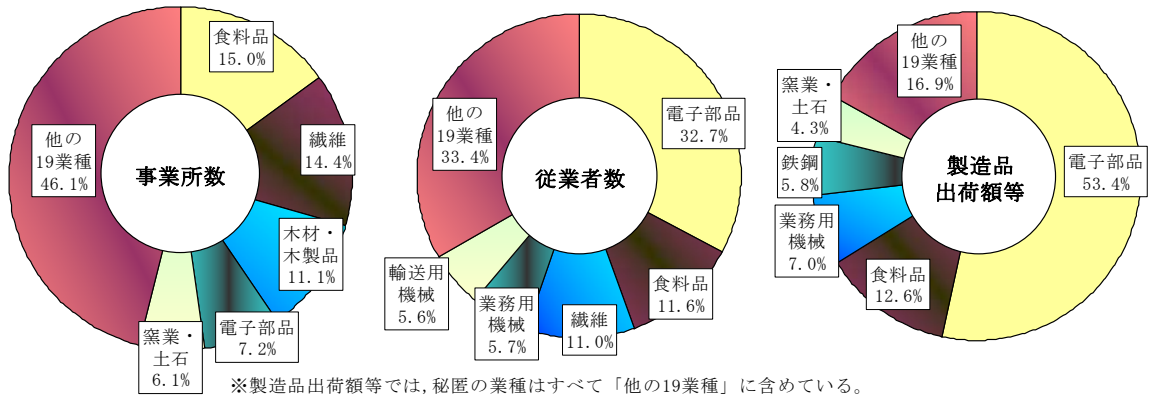
事業所数は 180 事業所（県内構成比 5.2%）で、前年に比べ 8 事業所の減少（前年比 4.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 27 事業所が最も多く、次いで繊維工業 26 事業所の順となっている。

従業者数は 6707 人（県内構成比 5.4%）で、前年に比べ 160 人の減少（前年比 2.3%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 2195 人が最も多く、次いで食料品製造業 778 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1601 億円（県内構成比 4.5%）で、前年に比べ 87 億円の減少（前年比 5.1%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 854 億円が最も多く、次いで食料品製造業 202 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図－5・8，分析表第 3 表，統計表第 6 表）

第14図-5 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(登米圏)



(6) 石巻圏

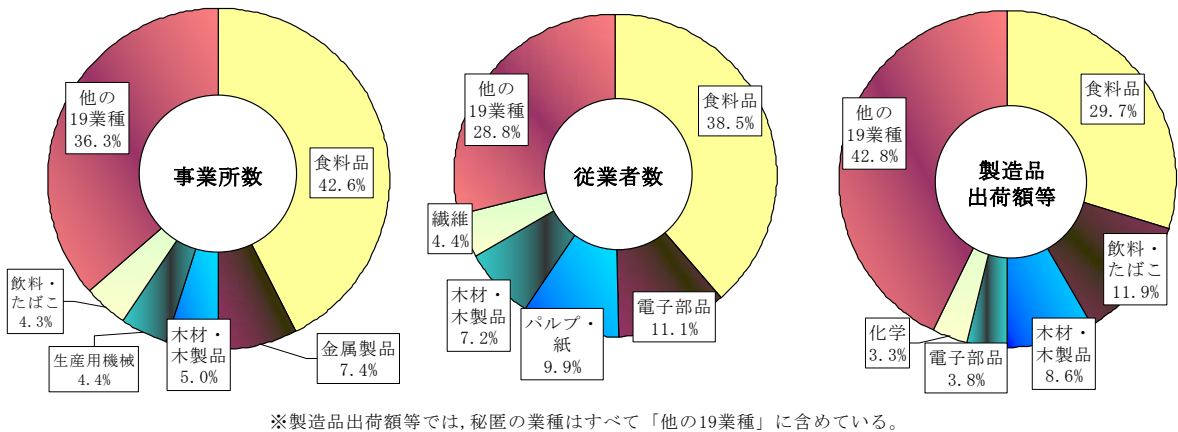
事業所数は564事業所（県内構成比16.3%）で，前年に比べ18事業所の増加（前年比3.3%増）となっている。業種別にみると，食料品製造業240事業所が最も多く，次いで金属製品製造業42事業所の順となっている。

従業者数は1万4336人（県内構成比11.5%）で，前年に比べ241人の減少（前年比1.7%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業5525人が最も多く，次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業1595人の順となっている。

製造品出荷額等は4683億円（県内構成比13.2%）で，前年に比べ360億円の増加（前年比8.3%増）となっている。業種別にみると，食料品製造業1389億円が最も多く，次いで飲料・たばこ・飼料製造業557億円の順となっている。

（第14表，第14図-6・8，分析表第3表，統計表第7表）

第14図-6 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(石巻圏)





(7) 気仙沼・本吉圏

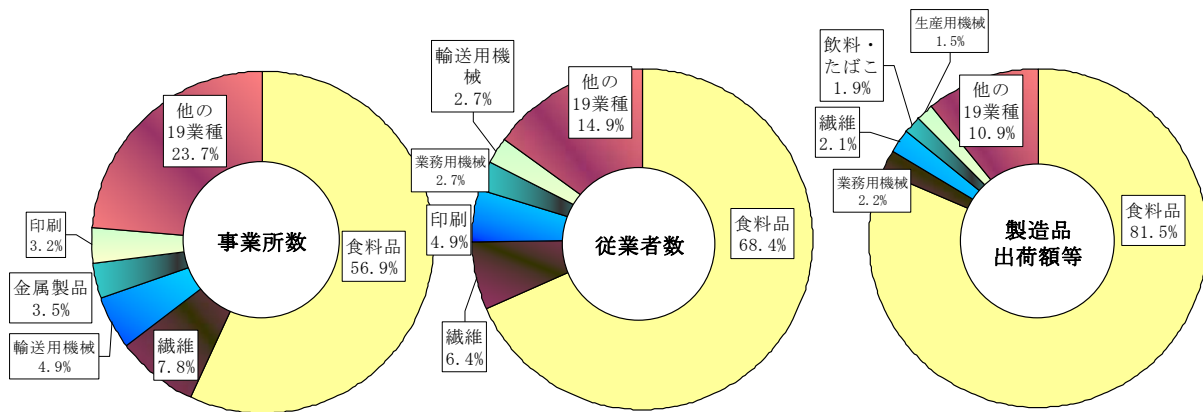
事業所数は 283 事業所（県内構成比 8.2%）で，前年に比べ 4 事業所の減少（前年比 1.4%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 161 事業所が最も多く，次いで繊維工業 22 事業所の順となっている。

従業者数は 6738 人（県内構成比 5.4%）で，前年に比べ 139 人の減少（前年比 2.0%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 4611 人が最も多く，次いで繊維工業 433 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1348 億円（県内構成比 3.8%）で，前年に比べ 5 億円の減少（前年比 0.4%減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 1098 億円が最も多く，次いで業務用機械器具製造業 29 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図－7・8，分析表第 3 表，統計表第 8 表）

第 14 図－7 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（気仙沼・本吉圏）



※製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

第14表 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

事業所数

単位：事業所

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成15年(2003)	3,897	466	1,564	470	227	227	626	317
16年(2004)	3,626	421	1,458	444	211	208	594	290
17年(2005)	3,632	425	1,461	451	210	203	590	292
18年(2006)	3,433	405	1,379	438	190	196	554	271
19年(2007)	3,458	397	1,432	420	188	188	546	287
<b>20年(2008)</b>	<b>3,467</b>	<b>403</b>	<b>1,427</b>	<b>413</b>	<b>197</b>	<b>180</b>	<b>564</b>	<b>283</b>
構成比	100.0	11.6	41.2	11.9	5.7	5.2	16.3	8.2
対前年増減数	9	6	△5	△7	9	△8	18	△4
増減率(%)	0.3	1.5	△0.3	△1.7	4.8	△4.3	3.3	△1.4

従業者数

単位：人

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成15年(2003)	129,523	24,615	50,133	17,227	7,847	7,220	15,098	7,383
16年(2004)	125,867	24,411	48,464	17,124	7,460	6,736	14,621	7,051
17年(2005)	123,882	24,424	47,490	16,891	7,473	6,550	14,226	6,828
18年(2006)	126,006	25,155	48,501	17,539	7,258	6,609	14,385	6,559
19年(2007)	128,632	25,050	50,749	17,678	6,834	6,867	14,577	6,877
<b>20年(2008)</b>	<b>124,885</b>	<b>24,135</b>	<b>48,751</b>	<b>17,665</b>	<b>6,553</b>	<b>6,707</b>	<b>14,336</b>	<b>6,738</b>
構成比	100.0	19.3	39.0	14.1	5.2	5.4	11.5	5.4
対前年増減数	△3,747	△915	△1,998	△13	△281	△160	△241	△139
増減率(%)	△2.9	△3.7	△3.9	△0.1	△4.1	△2.3	△1.7	△2.0

製造品出荷額等

単位：万円

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成15年(2003)	343,003,784	58,212,790	168,419,244	39,986,869	12,532,330	13,863,511	37,582,100	12,406,940
16年(2004)	351,359,091	54,108,179	179,337,952	39,907,841	13,519,824	14,237,787	38,084,071	12,163,437
17年(2005)	357,023,806	58,578,306	182,413,369	40,756,621	10,511,485	14,099,403	38,717,359	11,947,263
18年(2006)	381,840,975	64,265,778	197,797,521	40,916,128	10,970,678	15,764,683	40,235,870	11,890,317
19年(2007)	355,161,646	70,321,174	160,117,639	40,623,008	10,462,469	16,872,973	43,230,883	13,533,500
<b>20年(2008)</b>	<b>353,870,019</b>	<b>68,357,462</b>	<b>159,498,693</b>	<b>38,900,690</b>	<b>10,797,455</b>	<b>16,006,380</b>	<b>46,827,035</b>	<b>13,482,304</b>
構成比	100.0	19.3	45.1	11.0	3.1	4.5	13.2	3.8
対前年増減数	△1,291,627	△1,963,712	△618,946	△1,722,318	334,986	△866,593	3,596,152	△51,196
増減率(%)	△0.4	△2.8	△0.4	△4.2	3.2	△5.1	8.3	△0.4

第 14 図-8 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（指数）

